

第 3 次総合計画策定に関わる調査結果

第1章 ゆとりある快適な住みよいまち

第1節 生活基盤の充実

現行計画における方向性

- 人口減少を現実として受け入れ、町として持続していけるよう、急激な人口減少を抑制する各種取組の実践
- 少子化対策・子育て支援などと組み合わせた定住の促進
- 計画的な土地利用の推進
- 住宅対策の充実
- 公共施設の再配置によるコンパクトシティ化
- 安全で安心な水道水の安定供給
- 下水道などの整備

施策分野 移住・定住の促進

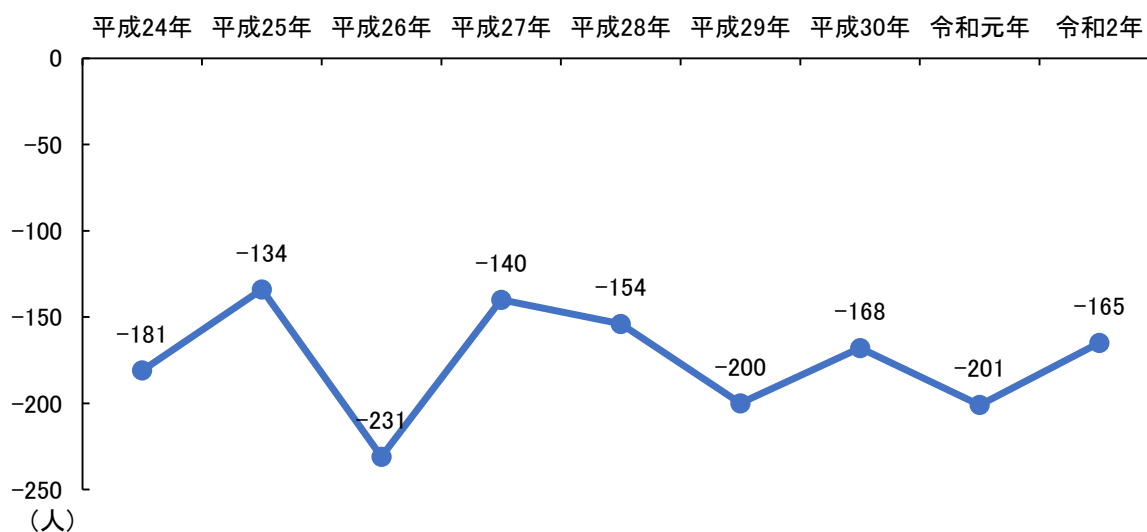
現行計画の施策

- 1 転入者の増加・転出者の減少のための取組【企画財政課ほか】
- 2 結婚推進対策の実施【企画財政課】
- 3 増加している空き家に対する防犯・防災・環境面からの管理対策の実施と有効活用の取組【総務課、企画財政課、生活環境課】

各種データ

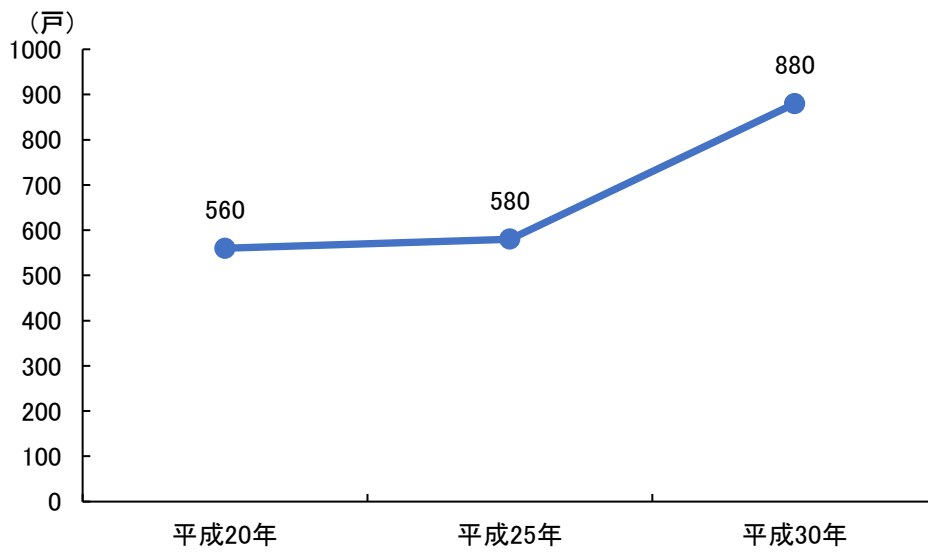
<統計データ>

■社会増減の推移



(出典：佐賀県「人口推計 年報」)

■空き家数の推移

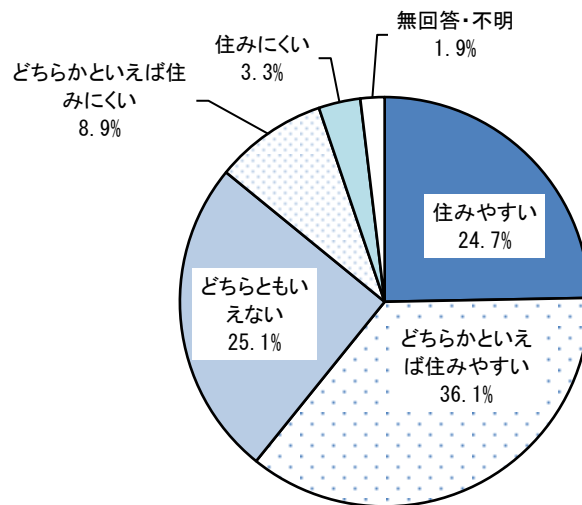


(出典:「社会・人口統計体系」)

<アンケート結果>

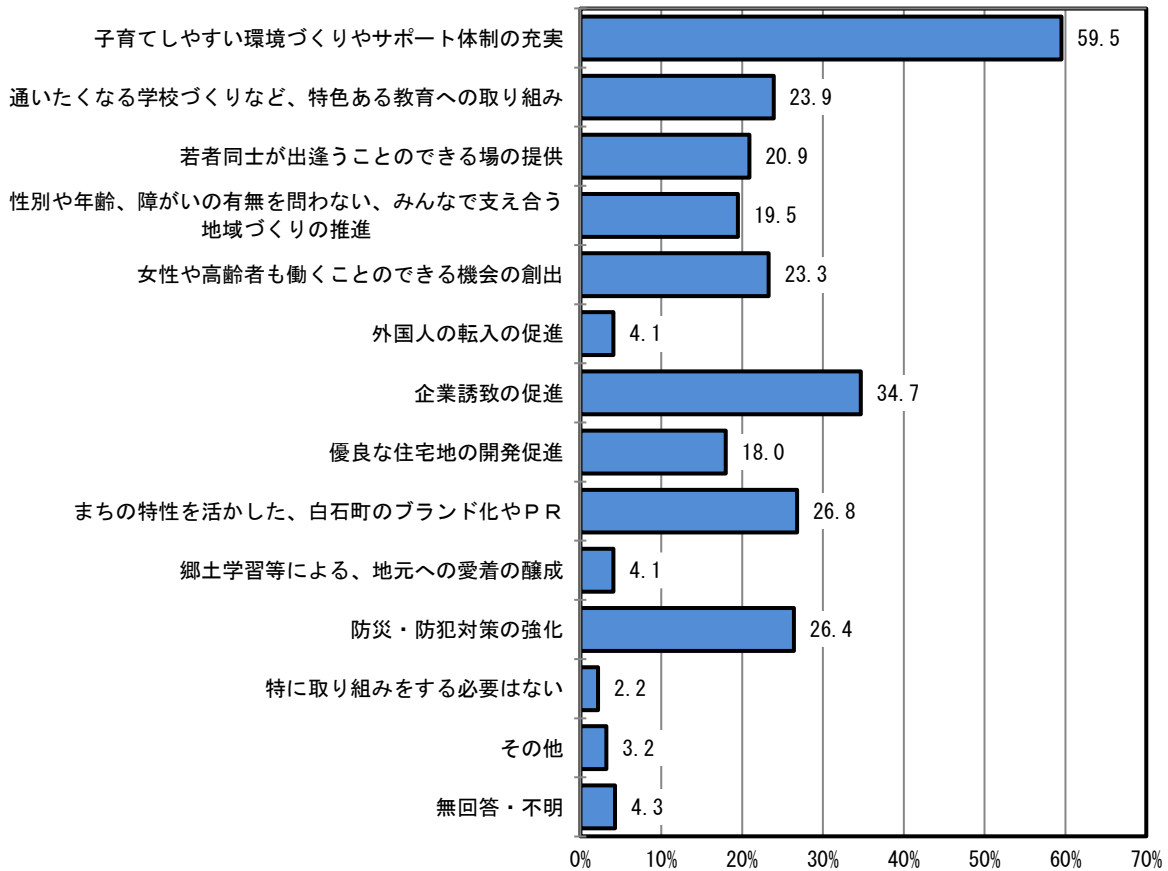
■白石町が住みやすいまちだと思いますか。

N=879



■人口減少の抑制あるいは人口増加に向けて、今後どのような取り組みが必要であると考えますか。

N=879



現状

- ・ 社会減が続いている。
- ・ 空き家数は、平成 25 年から平成 30 年にかけて大きく増加している。
- ・ 白石町が「住みやすい」（住みやすい+どちらかといえば住みやすい）と回答している人の割合は、約 6 割となっている。
- ・ 移住・定住に関する施策として、空き家対策を行っている。これについては、物件所有者から申込みを受けた空き家や空き地については、「白石町空き家・空き地バンクホームページ(以下、HP)」に掲載し、物件の利活用希望者（町内への移住・定住希望者等）に向けて広く情報発信を行った。空き家・空き地バンクへの登録物件を増やす取り組みとして、納税者全員に送付する納税通知書に、空き家・空き地バンク事業の紹介文言を記載することで、空き家や空き地の所有者に対し事業の周知を図った。
- ・ 事業開始から 42 件の物件登録があり、25 件の物件成約となった。また、当事業により町外から 20 名が白石町へ移住した。
- ・ 結婚対策については、婚活サポーターを設置して、結婚を希望する者への引き合わせや、婚活イベントやセミナーを開催している。

課題

- ・ 空き家対策については、空き家・空き地バンクへの物件登録件数を更に増やすため、事業の周知を強化する必要がある。

考えられる主要施策と主な事業

- 空き家活用の促進
 - ・ 空き家の活用を通じた転入者の増加・転出者の減少のための取り組み
- 結婚推進対策の実施
 - ・ 結婚推進対策事業
- 住宅用地の確保
 - ・ 公共施設再編により生じる公共施設の跡地を利用した住宅用地の確保

施策分野 計画的な土地の利用

現行計画の施策

- 4 国土利用計画策定及び都市計画の策定による無秩序な開発の規制、住宅用地などの確保及びコンパクトなまちづくりの推進【企画財政課、建設課】
- 5 地籍調査の成果を用いた地図情報の利活用による行政事務の効率化【建設課、総務課】

現状

- ・ 土地利用については、平成 29 年 3 月に白石町国土利用計画を策定し町土の利用に関する基本的事項を定めた。庁舎内関係課と土地政策検討会を実施し、関係課が所管するそれぞれの土地利用計画（農用地区域等）についての調整や情報交換を行った。佐賀県まちづくり課と白石都市計画について研修会を開催し、都市計画区域の見直しを検討する上での諸課題を把握した。

課題

- ・ 土地利用については、計画的な土地利用を推進する上で、関係課が所管するそれぞれの土地利用計画について整合性が取れている必要がある。特に当町は町土の大部分を占める農地が農振農用地であるため、農地の保全について規制がかかっている（容易に宅地へ転用することが出来ない）。目標とする住宅用地の確保やコンパクトなまちづくりを推進していく上で、農地の保全と宅地への転用について農政部局と調整しながら、都市計画区域の見直しを検討しなければならない。

考えられる主要施策と主な事業

○調和のとれた土地の利活用

- ・ 住宅地の確保
- ・ コンパクトなまちづくりの推進

○公共施設の跡地の利活用

- ・ 公共施設の跡地の利活用の検討

施策分野 町営住宅の整備

現行計画の施策

- 6 町営住宅の計画的な維持管理による長寿命化【建設課】
- 7 老朽化した町営住宅の建替えによる住宅の確保【建設課】

各種データ

<アンケート結果>

■「公営住宅の整備」の満足度

	満足 (満足+やや満足)	不満 (やや不満+不満)
今回調査 (R3)	7.6%	16.0%
前回調査 (H27)	12.4%	15.8%

現状

- ・ 町営廻里津住宅の給湯器・浴槽や手摺りを設置して、洗面台・流し台やトイレの既存設備の改修を行った。
- ・ 町営中郷住宅・馬洗住宅2戸の解体を行った。

課題

- ・ 定住促進のための住宅用地の確保。

考えられる主要施策と主な事業

- 町営住宅の整備と長寿命化の推進
 - ・ 町営住宅の適切な維持・管理
- 住宅用地の確保
 - ・ 移住者・定住者を増やすための住宅地の確保

現行計画の施策

- 8 「白石町水道ビジョン」による水道事業経営の健全化【水道課】
- 9 水道施設の計画的な維持管理及び長寿命化【水道課】
- 10 水道事業広域化の推進【水道課】
- 11 「白石町生活排水処理施設整備構想」による下水道整備の推進
- 12 特定環境保全公共下水道事業の推進【下水道課】
- 13 浄化槽整備の推進【下水道課】
- 14 下水道施設の計画的な維持管理による長寿命化【下水道課】
- 15 下水道事業経営の健全化及び事務の効率化【下水道課】

各種データ

<アンケート結果>

■暮らしに関する施策の満足度の高い項目（上位6位）

	満足度	重要度
水道水の安定供給	3.37	1.74
ごみ・し尿処理対策	0.97	0.71
環境の保全	0.86	0.54
生活排水処理施設の整備	0.80	1.11
公園、緑化の充実・維持管理	0.78	0.05
子育て支援や幼児教育・保育の充実	0.66	1.36

■「生活排水処理施設の整備（下水道・浄化槽）」の満足度

	満足 (満足+やや満足)	不満 (やや不満+不満)
今回調査 (R3)	22.4%	21.7%
前回調査 (H27)	21.4%	33.6%

現状

- ・ 「水道水の安定供給」の満足度は、他と比べて非常に高くなっています。重要度も高くなっています。
- ・ 水道事業については、佐賀西部広域水道企業団との統合を行った。
- ・ 下水道整備については、令和元年度末における汚水処理人口普及率は69.3%となっており、目標を達成している。合併浄化槽の普及についても、目標を達成できる数値となっている。
- ・ 下水道施設の長寿命化については、処理場及びマンホールポンプについて、巡回管理業務を委託し処理場は週に3回、マンホールポンプは月1回の点検を実施している。農業集落排水施設については最適整備構想に基づき設備の更新事業等を実施している。

課題

- ・ 下水道整備については、合併浄化槽の老朽化や機器の更新、維持管理費用の負担が増加している。合併浄化槽の維持管理に対する補助等について検討する。今後も出前講座や広報誌・HP等により合併浄化槽整備区域の住民に対し設置の推進を行う必要がある。

考えられる主要施策と主な事業

- 水道水の安定供給
 - ・ 水道事業団と連携した給水体制の維持・充実
- 下水道の計画的整備
 - ・ 下水道施設の計画的な維持管理による長寿命化
 - ・ 下水道事業経営の健全化及び事務の効率化
- 合併浄化槽の推進
 - ・ 浄化槽整備の推進

第2節 災害に強く安全・安心な生活環境の整備

現行計画における方向性

- 災害対策のための施設や体制の整備
- 常備消防の充実
- 非常備消防の充実
- 交通安全啓発活動の充実
- 通学路交通安全プログラムの推進
- 防犯対策のための関係機関との連携、啓発活動の充実
- 地盤沈下対策の充実

施策分野 防災対策の推進

現行計画の施策

- 1 白石町地域防災計画に基づく防災対策の推進【総務課】
- 2 防災情報伝達手段の多重化（目標：平成28年度まで）【総務課】
- 3 河川・水路などの施設整備【建設課、農村整備課】
- 4 海岸保全事業の推進【建設課、農村整備課】
- 5 雨水排水施設及び体制の整備【建設課、農村整備課】
- 6 地すべり防止対策及び土砂災害防止対策の実施【農村整備課、建設課】
- 9 自主防災組織の組織化推進【総務課】
- 14 県営地盤沈下対策事業との連携【農村整備課】

各種データ

<アンケート結果>

■「防災対策」の満足度

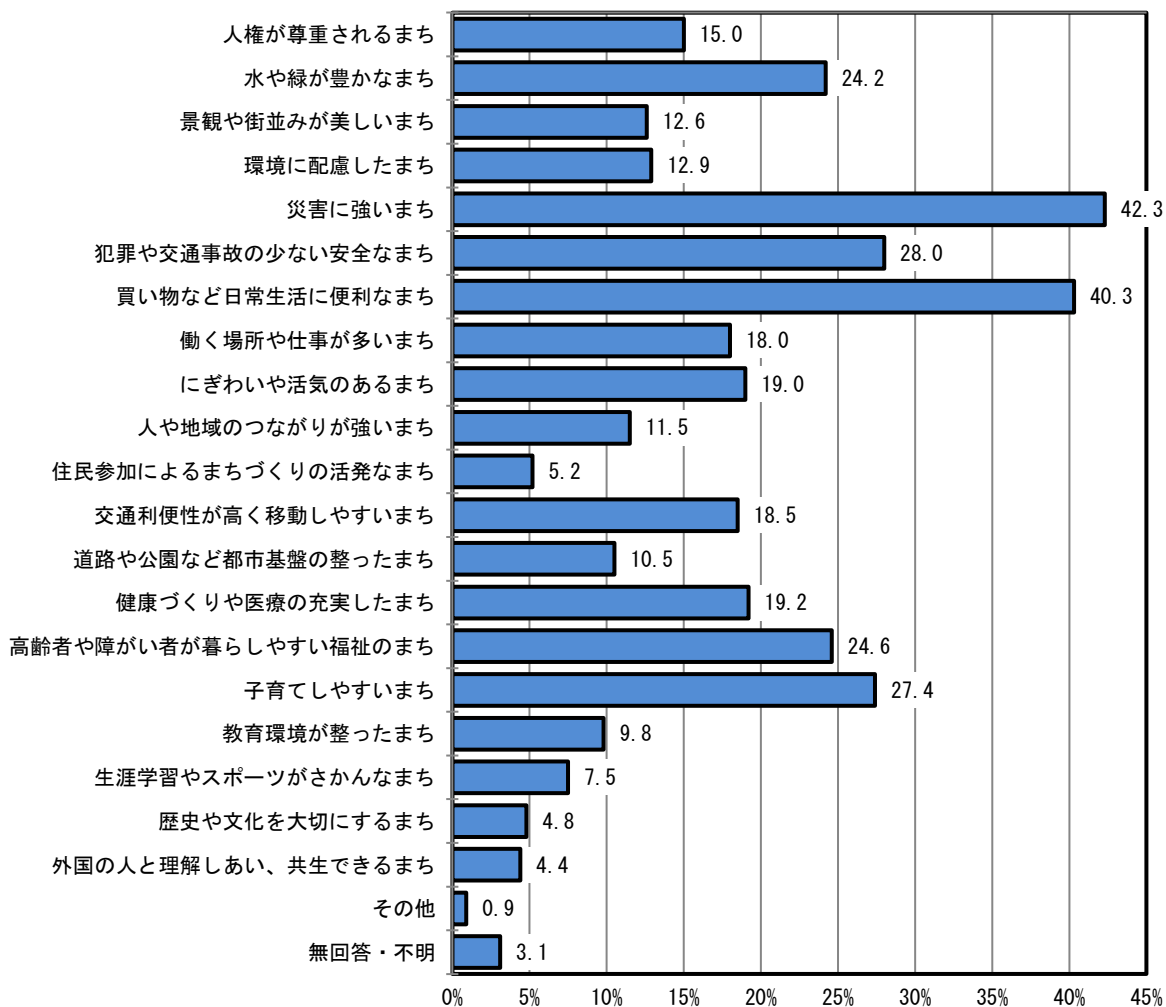
	満足 (満足+やや満足)	不満 (やや不満+不満)
今回調査 (R3)	15.4%	18.2%
前回調査 (H27)	10.3%	32.5%

■暮らしの重要度の高い項目（上位6位）

	重要度	満足度
大雨時の浸水対策	2.05	-1.84
防災対策	1.77	0.34
水道水の安定供給	1.74	3.37
保健、医療の充実	1.48	0.39
交通安全、防犯対策	1.42	0.35
子育て支援や幼児教育・保育の充実	1.36	0.66

■これからの白石町がどのような「まち」であってほしいと思いますか。

N=879



現状

- ・ 町民のなかでは「大雨時の浸水対策」「防災対策」の重要度は非常に高くなっており、これらを重視している。「大雨時の浸水対策」については、満足度も非常に低くなっている。
- ・ 防災対策については、地域防災計画の見直しのほか、令和元年度には統合型ハザードマップ

の作成、全戸配布を行った。また、避難所における備蓄品整備として、非常食であるアルファ米やパスタのほか簡易ベッドやマットレス、毛布、コロナウイルス感染症対策として、避難所用サーモグラフィカメラ、簡易パーテーションなどの整備を行った。

- ・ 情報伝達手段の多重化対策として、平成 29 年度に各世帯への戸別受信機の整備、また、SNS、緊急速報メール、ケーブルテレビ等の活用を行った。
- ・ 雨水排水については、天神地区排水ポンプについて、現在設置されている 2 台のうち 1 台について更新を行った。また、中郷地区に新たに水中ポンプを新設した。
- ・ 地すべり防止対策については、大雨等によって土砂災害が発生した箇所について、県営又は町営により災害復旧事業等を実施している。川津地区急傾斜崩壊防止事業として令和 3 年度末までに整備を進めている。
- ・ 自主防災組織については、駐在員会での依頼や地域への出前講座、説明会を行った。また、令和元年度には、自主防災組織の強化を図るため組織対象の研修会を実施した。組織率は、平成 25 年度 17%→令和 2 年度 39%となっており、目標の 50%には届いていない。

課題

- ・ 避難のあり方については、避難所における男女共同参画の観点、障がい者への配慮、新型コロナウイルス感染症への対応等、考慮すべき項目が多様化している。こうした背景を踏まえながら、課題を整理し、今後の避難のあり方について検討する必要がある。
- ・ 雨水排水については、事前排水の徹底や、旧町境や行政区境における上流・下流地域間のスムーズな排水調整体系の確立を図っていく必要がある。
- ・ 頻発する災害に対応するためには、公助のみでは限界があり、自助が重要となる。自主防災組織は今後重要性を増すものであり設立の推進は不可欠である。
- ・ 災害が発生した際の避難行動要支援者への対応。

考えられる主要施策と主な事業

- 災害に強いまちづくり
 - ・ 河川・水路などの施設整備
 - ・ 海岸保全事業の推進
 - ・ 雨水排水施設及び体制の整備（流域治水対策）
- 防災体制の強化
 - ・ 自主防災組織の組織化推進
- 避難行動要支援者等弱い立場にある人たちに配慮した防災対策
 - ・ 関係する課と連携した避難計画の検討

施策分野 消防体制の充実

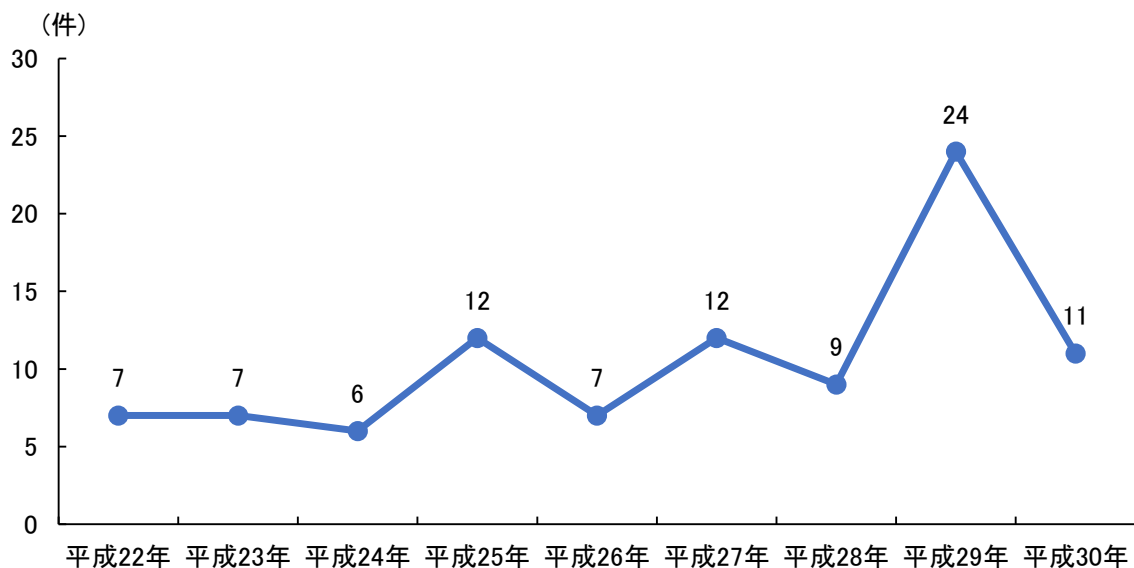
現行計画の施策

- 7 消防団活動の充実と団員の確保【総務課】
- 8 常備消防との連携強化【総務課】

各種データ

<統計データ>

■出火件数の推移



(出典：「佐賀県統計年鑑」)

現状

- ・ 出火件数は、平成 29 年を除くとおおよそ 10 件前後で推移している。
- ・ 消防団活動については、夏季訓練、中堅幹部訓練等に加え、令和 2 年度には白石警察署との合同で救命ボートによる人命救助訓練を実施した。
- ・ 団員数については近年減少傾向であり (H27.3：1,183 人→R3：1,116 人)、地区によっては、部の運営にも支障をきたしている状況である。令和 4 年度統合再編実施に向けて、白石第 4 分団の一部統合の協議を開始した。
- ・ 常備消防との連携については、消防水利の合同確認や、緊急時の訓練として合同での救助資機材訓練、火災時の連携訓練等を行うなど、常備消防との連携強化を図っている。具体的には、防災ヘリ導入に伴い常備消防との合同救助訓練を実施した。常備消防を講師に消防資機材の使用に伴う団員訓練を実施した。

課題

- ・ 人口減少社会において団員減少はやむを得ないところはあるが、地域の安全安心を低下させる恐れがあり、地域の実情に応じた組織再編の必要性が高まることが予想される。

考えられる主要施策と主な事業

○消防体制の強化

- ・常備消防との連携強化
- ・消防団活動の充実と団員の確保

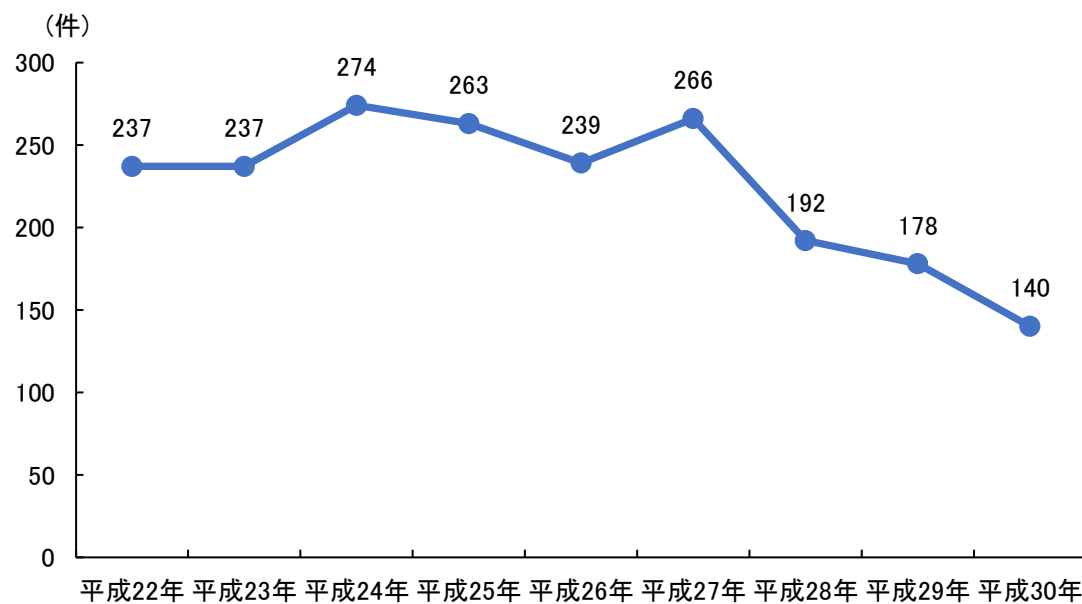
現行計画の施策

- 10 白石町交通安全対策協議会を中心とした交通安全対策の推進【総務課】
- 11 白石町通学路交通安全プログラムに基づく取組【学校教育課、総務課、建設課】
- 12 交通安全教室の開催及び交通安全指導の充実【総務課】
- 4 交通安全施設の整備【建設課】（第1章第3節）

各種データ

<統計データ>

■交通事故発生件数



(出典：「佐賀県統計年鑑」)

現状

- ・ 交通事故発生件数は、平成24年をピークとして、それ以降は減少傾向にある。
- ・ 交通安全の推進については、白石町交通安全対策協議会において、関係機関、団体と連携して交通事故防止対策を推進している。また、秋の交通安全県民運動期間中には、庁舎での反射たすき、リストバンドの配布等を行い、交通安全啓発を行った。国道207号での交通死亡事故の多発により交通安全対策協議会を中心に国道207号での重点的な立哨活動及び白石町交通安全協会、白石警察署合同での広報発動等を実施し、死亡事故防止に努めた。
- ・ 白石町通学路交通安全プログラムに基づき、年三回程度の通学路点検を行い、通学路内の危険箇所の洗い出しを行っている。改善が必要な箇所については、警察、建設課など関係機関と協議を行いながら随時改善を行っている。
- ・ 町内の保育園、小中学校を対象とした交通安全教室や高齢者を対象とした交通安全講話等を各地区で実施している。また、交通安全県民期間を中心に、交通指導員や交通安全協会、交通安全母の会等による交通安全啓発指導を行っている。

課題

- ・ 白石町通学路交通安全プログラムについては、継続的な事業の推進が必要。また、地域、学校などとの認識の共有が必要となっている。

考えられる主要施策と主な事業

○地域と連携した交通安全の推進

- ・ 白石町交通安全対策協議会を中心とした交通安全対策の推進
- ・ 白石町通学路交通安全プログラムに基づく取り組み
- ・ 交通安全教室の開催及び交通安全指導の充実

○交通安全施設の整備

- ・ 交通安全施設の整備

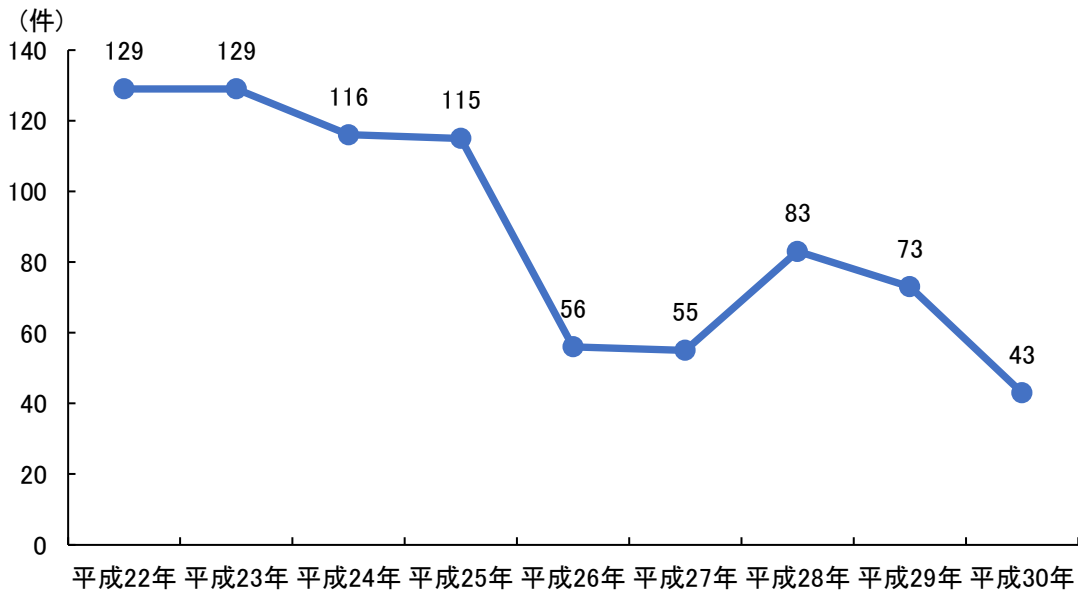
現行計画の施策

13 関係機関・団体と連携した防犯活動及び広報・啓発活動の推進【総務課】

各種データ

<統計データ>

■ 刑法犯認知件数



(出典：「佐賀県統計年鑑」)

現状

- ・ 刑法犯認知件数は、平成 22 年以降減少傾向にある。
- ・ 年 2 回の防犯活動として、白石警察署、防犯推進員と連携し白石駅、竜王駅での鍵かけ運動を実施している。

課題

- ・ 防犯対策については、地域での見守りや防犯カメラの増設など、今後も継続的な取り組みが必要である。

考えられる主要施策と主な事業

○地域が連携した防犯体制の強化

- ・ 関係機関・団体と連携した防犯活動及び広報・啓発活動の推進

第3節 体系的な交通網の整備・充実

現行計画における方向性

- 広域的な視点による、町内の国道、県道、町道などの接続を考慮した道路網の整備
- 生活道路などにおけるバリアフリー化や児童生徒や高齢者などに配慮した道路環境整備
- 長期計画による道路施設や橋りょうの維持管理と長寿命化
- 身近な交通手段の確保

施策分野 道路の整備

現行計画の施策

- 1 有明海沿岸道路の事業促進【建設課】
- 2 広域道路網の整備促進【建設課】
- 3 計画的な町内道路網の整備【建設課】
- 5 道路、橋梁の計画的な維持管理による長寿命化【建設課】

各種データ

<アンケート結果>

- 「幹線道路、生活道路の整備」の満足度

	満足 (満足+やや満足)	不満 (やや不満+不満)
今回調査 (R3)	13.7%	24.3%
前回調査 (H27)	20.7%	26.3%

現状

- ・ アンケートでは、「幹線道路、生活道路の整備」の満足度が減少しています。
- ・ 広域道路の整備については、有明海沿岸道路の芦刈南IC～福富IC間（延長 3.5 km）が供用開始され、佐賀福富道路が概ね全線開通。
- ・ 町内道路の整備については、合併支援道路整備は 24 路線整備完了している。生活道路や狭小な町道の交通安全の確保及び利便性の向上を図るため道路整備を行った。また、児童生徒及び道路利用者の安全を確保するため、通学路の歩道設置を行った。
- ・ 道路、橋りょうの計画的な維持管理による長寿命化については、定期点検を行い橋梁の健全度を随時把握するとともに、その点検結果を反映して修繕計画を策定している。

課題

- ・ 町内道路の整備については、道路の老朽化により、法面の脆弱化や舗装が著しく傷んだ路線が増加傾向にある。予算確保が困難な状況では、各路線の長期的な整備計画を立て、コスト削減を図るため施工方法を検討する必要がある。道路整備の緊急性及び必要性等を考慮し、優先度を決めて整備していくことが必要となっている。
- ・ 道路、橋りょうの計画的な維持管理による長寿命化については、今後、老朽化する橋梁が増大するため、定期点検の結果をもとに修繕計画の見直しを行いながら、将来的な財政負担の低減及び道路交通の安全性確保を図る必要がある。特に健全度Ⅱの橋梁については予防保全となるため、早めの補修を必要とする橋梁や重要路線に架かる橋梁を重点的に施工していく。

考えられる主要施策と主な事業

○道路の整備

- ・ 有明海沿岸道路の事業促進
- ・ 広域道路網の整備促進
- ・ 計画的な町内道路網の整備
- ・ 道路、橋りょうの計画的な維持管理による長寿命化

施策分野 住民の交通手段の確保

現行計画の施策

- 6 廃止路線バスの代替運行【企画財政課】
- 7 コミュニティータクシーの運行【企画財政課】

各種データ

<アンケート結果>

■「鉄道・バスなど公共交通網の整備」の満足度

	満足 (満足+やや満足)	不満 (やや不満+不満)
今回調査 (R3)	5.6%	42.1%
前回調査 (H27)	6.3%	39.2%

現状

- ・ 「あいのりバス」については、利便性向上のための、停留所の新設や時刻表、運行ルートの見直しを行った。
- ・ 「いこカー」については、利便性向上のための、停留所の新設や時刻表、運行ルートを見直した。

課題

- ・ 「あいのりバス」「いこカー」共々、認知度の向上とともに利用者の増加が求められている。

考えられる主要施策と主な事業

- 町民の移動手段の充実
 - ・ 「あいのりバス」の効率的な運行
 - ・ 「いこカー」の効率的な運行

第2章 健やかで安心できるやさしいまち

第1節 子育て支援の充実

現行計画における方向性

- 定住促進対策と組み合わせた少子化対策と子育て支援
- 新たな子ども・子育て支援制度への対応
- 保育ニーズの多様化への対応
- より高い幼児教育と保育をはじめとした子育て支援
- ひとり親家庭などへの支援
- 養育支援の必要な家庭等への支援

施策分野 子育て世帯への支援

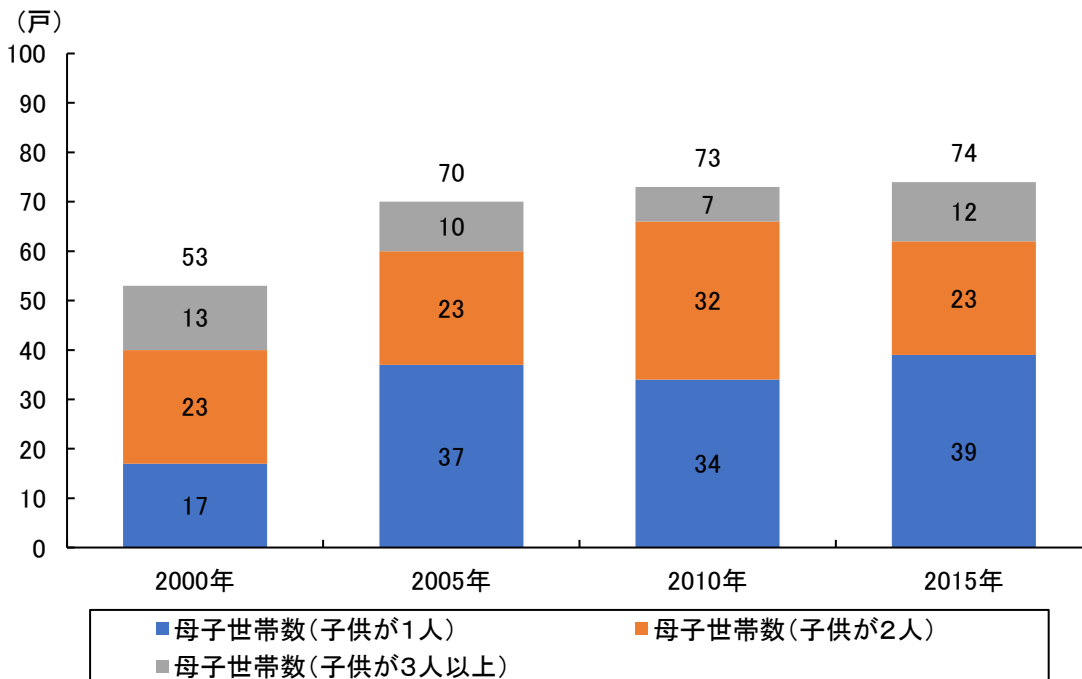
現行計画の施策

- 1 子育て家庭への経済的負担やその他の負担の軽減【保健福祉課、学校教育課】
- 2 子ども・子育て支援制度への取組【保健福祉課、学校教育課】
- 11 ひとり親家庭などへの支援【保健福祉課】

各種データ

<統計データ>

■母子世帯数の推移



(出典：国勢調査)

現状

- ・ 母子世帯はだんだん増えてきている。
- ・ 経済的な支援については、子どもの医療費（就学前）助成事業と小・中学生医療費助成事業を一本化し、現物給付化している。また、経済的に厳しい世帯に対して、就学援助制度を導入し対応している。また、特別支援教育で費用負担の大きい世帯に対しては、特別支援教育就学奨励費の支援制度を行っている。その他小学校6年生及び中学校3年生の児童生徒には給食費の無償化。義務教育終了後の支援としては、育英学生資金の貸付事業を行っている。
- ・ ひとり親家庭等に向けた支援については、令和元年度より佐賀県母子寡婦福祉連合会が実施しているひとり親家庭等のための学習支援事業を白石町でも「有明公民館」「福富ゆうあい館」「白石総合センター」の3か所で開始した。

課題

- ・ 学習支援事業については、保護者にこの事業について、より理解して利用いただくために周知徹底を図る。
- ・ 多様な子育て支援制度を実施しているが制度の認知度が低いことから、制度の更なる周知が必要。

考えられる主要施策と主な事業

- 家庭養育支援体制の整備
 - ・ 子育て家庭への経済的負担やその他の負担の軽減
 - ・ 子ども・子育て支援制度の充実
- ひとり親家庭などへの支援
 - ・ ひとり親家庭等のための学習支援

施策分野 保育サービスの充実

現行計画の施策

- 3 指定管理保育園の民営化（目標：平成32年度までに6園実施）【保健福祉課】
- 4 保育園等での休日保育の推進【保健福祉課】
- 5 保育園等での障がいのある幼児の受け入れ実施【保健福祉課】
- 6 町外保育園等の利用の実施【保健福祉課】
- 7 学童保育の充実【保健福祉課】
- 8 子育て相談・親子交流の場の提供【保健福祉課】
- 9 乳幼児の一時預かりの実施【保健福祉課】
- 10 地域ぐるみの子育て支援の促進【保健福祉課】
- 12 養育支援員等の訪問事業の実施【保健福祉課】

各種データ

<アンケート結果>

■「お住まいの地域における地域づくりに関わる活動として、どのようなものに参加したいと思いますか」

	全体 (N=866)	10歳代 ~20歳代 (N=132)	30歳代 (N=138)	40歳代 (N=175)	50歳代 (N=127)	60歳代 (N=156)	70歳以上 (N=138)
防災訓練や防犯・交通安全、清掃などの地域活動	24.9	18.9	15.9	27.4	27.6	26.9	31.9
高齢者の見守りや買い物支援などの社会福祉活動	19.4	8.3	11.6	18.3	25.2	26.9	25.4
学校行事の支援、子どもや若者の育成活動	21.6	24.2	39.1	29.7	12.6	11.5	10.9
スポーツや学習に関する活動（支援や指導など）	12.2	20.5	18.1	14.3	8.7	8.3	3.6
祭りなどの地域行事への参加、歴史・文化の保存・継承活動	18.8	27.3	18.1	20.0	13.4	17.9	15.9
インターネット上のホームページやブログなどを活用した地域の魅力の情報発信活動	7.2	15.9	10.1	7.4	5.5	3.2	1.4
川や海、森林など地域の自然環境を保全する活動	14.4	15.9	15.9	12.0	13.4	15.4	14.5
山村留学、農山漁村体験などの他地域との交流活動	4.6	6.1	6.5	3.4	3.1	5.8	2.9
観光客の受入れ、おもてなし、案内などの活動	6.7	13.6	8.7	6.3	3.1	3.8	5.1
地場産品の開発、販売、宣伝活動	11.1	10.6	10.1	12.0	9.4	14.1	9.4
商店街の活性化など地域おこしに関わる活動	10.7	18.9	14.5	9.1	7.9	8.3	6.5
地域における都市計画などのまちづくりに関わる活動	9.7	15.9	15.9	8.6	7.9	4.5	6.5
参加したいとは思わない	16.7	15.2	14.5	20.6	14.2	20.5	13.8
その他	2.2	-	0.7	0.6	3.9	2.6	5.8
わからない	17.1	14.4	16.7	16.6	18.1	20.5	15.9
無回答・不明	5.9	1.5	2.2	2.9	7.1	5.1	17.4

■「子育て支援や幼児教育・保育の充実」の満足度

	満足 (満足+やや満足)	不満 (やや不満+不満)
今回調査 (R3)	15.6%	14.3%
前回調査 (H27)	16.2%	20.5%

現状

- ・ 「子育て支援や幼児教育・保育の充実」の満足度については、不満の割合が減少している。
- ・ 「地域づくりに関わる活動」への参加意向については、若い世代で「学校行事の支援、子どもや若者の育成活動」の割合が高くなっている。
- ・ 子ども子育て支援については、「子ども・子育て支援事業計画」に基づき各事業を行っている。町立保育所は民営化し、町立保育所では休日保育を開始し、保護者のニーズに応じている。
- ・ 白石町地域子育て支援センター「ゆめてらす」を子育て中の保護者、乳幼児のための交流できる場、子育ての悩みを気軽に相談できる場、情報交換の場と位置付け、地域における子育て支援の中核としている。
- ・ 未就学児のスクリーニング、就学相談会の実施及び白石町教育支援委員会を設置し、適切な就学環境への接続を進めている。学校の必要に応じ学校教育支援員(スクールアシスタント)を配置したり、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置により、児童生徒及び保護者並びに学校の支援を行っている。

課題

- ・ 町立保育所における休日保育については、利用者が少なく、ファミリーサポートセンター事業を推進し、代替案として検討する。
- ・ 一時預かりについては、現在一時預かりを行っている施設が有明地域のみとなっており、白石・福富地域の保育所でも行えるよう対応が求められる。
- ・ 若い世代において、学校行事、子育てに関わる活動への参加意向が高くなっており、こうした意向を汲み取りながら、地域全体で子育てができる体制づくり。

考えられる主要施策と主な事業

○町民のニーズに応じた子育て支援サービスの充実

- ・ 子ども・子育て支援制度の充実
- ・ 子育て相談・親子交流の場の提供
- ・ 学童保育の充実
- ・ 乳幼児の一時預かりの拡充
- ・ 保育園等での障がいのある幼児の受け入れ実施
- ・ 町外の保育園への広域入所の実施

○地域ぐるみの子育て支援の促進

- ・「ゆめてらす」における地域子育て拠点事業の推進
- ・子育て相談・親子交流の場の提供（白石親子相談・ママカフェの実施）

第2節 地域・高齢者・障がい者（児）福祉の充実

現行計画における方向性

- 地域ぐるみの福祉の推進
- 高齢者の生きがいづくりの推進
- 高齢者の介護予防の推進
- 高齢者の在宅福祉の充実
- 高齢者への介護サービス等による生活支援
- 障がい福祉サービスの充実
- 障がい者（児）の自立した日常生活及び社会生活の推進

施策分野 地域共生社会の構築

現行計画の施策

- 1 白石町地域福祉計画に基づく、町民相互の思いやりと助け合いに支えられた地域福祉の形成【保健福祉課】
- 2 医療機関、民生委員・児童委員、ボランティア団体との連携【保健福祉課、長寿社会課】
- 3 社会福祉協議会との連携【保健福祉課、長寿社会課】
- 5 地域包括支援センターを中心とした地域ケアネットワークの充実【長寿社会課】

各種データ

<アンケート結果>

- 「お住まいの地域における地域づくりに関わる活動として、どのようなものに参加したいと思いますか」

	全体 (N=866)	10歳代 ~20歳代 (N=132)	30歳代 (N=138)	40歳代 (N=175)	50歳代 (N=127)	60歳代 (N=156)	70歳以上 (N=138)
防災訓練や防犯・交通安全、清掃などの地域活動	24.9	18.9	15.9	27.4	27.6	26.9	31.9
高齢者の見守りや買い物支援などの社会福祉活動	19.4	8.3	11.6	18.3	25.2	26.9	25.4
学校行事の支援、子どもや若者の育成活動	21.6	24.2	39.1	29.7	12.6	11.5	10.9
スポーツや学習に関する活動（支援や指導など）	12.2	20.5	18.1	14.3	8.7	8.3	3.6
祭りなどの地域行事への参加、歴史・文化の保存・継承活動	18.8	27.3	18.1	20.0	13.4	17.9	15.9
インターネット上のホームページやブログなどを活用した地域の魅力の情報発信活動	7.2	15.9	10.1	7.4	5.5	3.2	1.4
川や海、森林など地域の自然環境を保全する活動	14.4	15.9	15.9	12.0	13.4	15.4	14.5
山村留学、農山漁村体験などの他地域との交流活動	4.6	6.1	6.5	3.4	3.1	5.8	2.9
観光客の受入れ、おもてなし、案内などの活動	6.7	13.6	8.7	6.3	3.1	3.8	5.1
地場産品の開発、販売、宣伝活動	11.1	10.6	10.1	12.0	9.4	14.1	9.4
商店街の活性化など地域おこしに関わる活動	10.7	18.9	14.5	9.1	7.9	8.3	6.5
地域における都市計画などのまちづくりに関わる活動	9.7	15.9	15.9	8.6	7.9	4.5	6.5
参加したいとは思わない	16.7	15.2	14.5	20.6	14.2	20.5	13.8
その他	2.2	-	0.7	0.6	3.9	2.6	5.8
わからない	17.1	14.4	16.7	16.6	18.1	20.5	15.9
無回答・不明	5.9	1.5	2.2	2.9	7.1	5.1	17.4

現状

- ・ 「地域づくりに関わる活動」への参加意向については、50歳以上の世代で「高齢者の見守りや買い物支援などの社会福祉活動」の割合が高くなっている。
- ・ 地域内の連携については、武雄杵島地区在宅医療・介護連携推進事業運営委員会、武雄杵島地区地域連携会議、白石町医療・介護等関係者連絡会及び代表者会、白石町地域包括支援センター運営委員会、白石町医療・介護等関係者地域リハ作業部会、白石町自立支援型地域ケア会議、民生児童委員会、白石町介護予防ボランティアフォローアップ研修を定期又は適時に開催し連携を図った。
- ・ 社会福祉協議会との連携においては、生きがい活動支援通所事業、軽度生活援助事業による在宅福祉サービスを推進した。また、生活支援体制整備事業によるサービスの創出、担い手の養成、関係者間の情報共有、サービス提供主体間のネットワークの構築のため、地区座談会、研修会、先進地視察を行った。
- ・ 白石町医療・介護等関係者連絡会及び代表者会、白石町地域包括支援センター運営委員会、白石町地域ケア会議等を通じたネットワークの構築を図った。

課題

- ・ 生活支援サービスの創出と担い手の確保。
- ・ 業界全体での情報の共有。
- ・ 行政課題を解決するため、町内医師会による定例会の発足。
- ・ 50歳以上の世代の福祉活動への参加意向の高さを汲み取ることができるよう体制を整える。
- ・ 多くの人が参画できる地域共生社会の実現。

考えられる主要施策と主な事業

- 「包括的支援体制」の整備
 - ・「包括的支援体制」の整備の推進
- 関係団体間の連携の強化
 - ・ 医療機関、民生委員・児童委員、ボランティア団体との連携
 - ・ 社会福祉協議会との連携
- 地域づくりのコーディネート機能の充実
 - ・ 地域包括支援センターを中心とした地域ケアネットワークの充実

現行計画の施策

- 4 白石町高齢者福祉計画に基づく総合的な支援【長寿社会課】
- 6 高齢者が主体的に関わる介護予防事業の推進【長寿社会課】
- 7 高齢者の社会参加の環境づくり【長寿社会課】
- 8 介護保険制度の理解を深めてもらうための啓発【長寿社会課】

各種データ

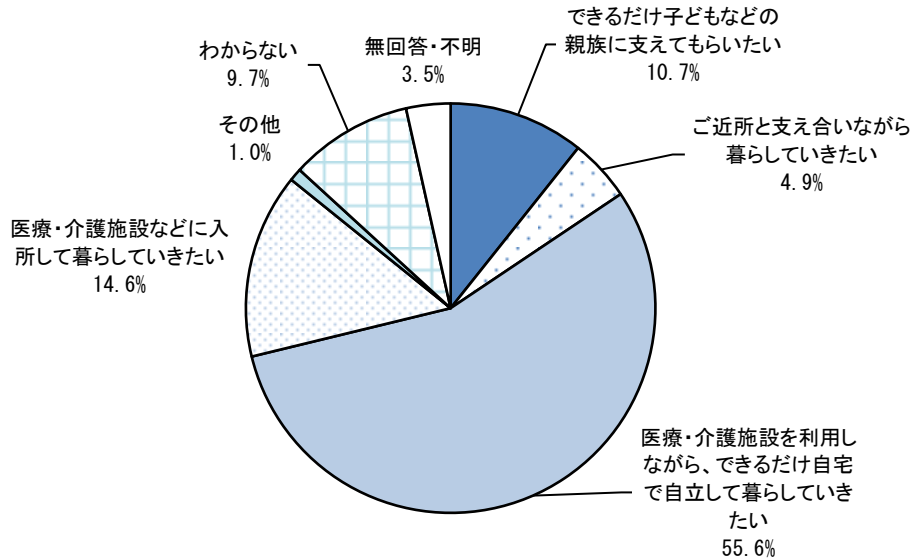
<アンケート結果>

■「高齢者や障がい者福祉の充実」の満足度

	満足 (満足+やや満足)	不満 (やや不満+不満)
今回調査 (R3)	13.7%	15.7%
前回調査 (H27)	13.5%	23.8%

■「老後の日常生活において、生活支援や介護が必要となった場合には、主にどのような生活を希望しますか」

N=879



現状

- ・ 「高齢者や障がい者福祉の充実」の満足度については、不満の割合が減少している。
- ・ 「老後の日常生活において、生活支援や介護が必要となった場合には、主にどのような生活を希望しますか」という設問については、「医療・介護施設を利用しながら、できるだけ自宅で自立して暮らしていきたい」が最も高くなっている。

- ・ 高齢者福祉については、第5期白石町高齢者福祉計画を策定し、在宅福祉サービスの推進と住民主体による介護予防事業に取り組んだ。
- ・ 介護予防・日常生活支援総合事業推進の一貫として、既存の健康体操サロンから通所型サービスBへの移行を推進し、令和元年度には9サロン（移行6サロン、新規3サロン）、令和2年度には2サロン（移行1サロン、新規1サロン）が通所型サービスBへ移行された。また、新たに住民主体の健康体操サロンが令和元年度に2サロン立ち上がった。
- ・ 高齢者の社会参加については、白石町老人クラブ連合会、白石町シルバー人材センターへの補助金交付により、高齢者の社会参加及び就労の機会を提供している。また、住民主体の健康体操サロンを推進することで、閉じこもりがちな高齢者の社会参加を促している。新規介護予防ボランティア養成講座を開催し、社会貢献のきっかけ作りを行っている。

課題

- ・ 継続性を確保するためにも、立ち上げられた各サロンにおける次期リーダーの養成が課題である。
- ・ 介護予防・日常生活支援総合事業を実施するためには、ケアマネジメントが不可欠となっており、業務量の増大に対応できるよう、ケアマネジャーの確保が課題である。
- ・ 災害が発生した際の避難行動要支援者への対応。

考えられる主要施策と主な事業

○高齢者支援推進体制の充実

- ・ 介護保険制度の理解を深めてもらうための啓発
- ・ 地域包括支援センターを中心とした地域ケアネットワークの充実（再掲）

○高齢者が社会参加できる環境の整備

- ・ 高齢者が主体的に関わる介護予防事業の推進
- ・ 高齢者の社会参加の環境づくり
- ・ リーダー、担い手づくり

施策分野 障がい者福祉の充実

現行計画の施策

- 9 白石町障害福祉計画に基づく総合的な支援【長寿社会課】
- 10 障がい福祉サービスによる支援【長寿社会課】
- 11 障がい者(児)への相談支援の充実【長寿社会課、保健福祉課】
- 12 障がい者(児)への地域生活支援事業の推進【長寿社会課】

各種データ

<アンケート結果>

■「高齢者や障がい者福祉の充実」の満足度

	満足 (満足+やや満足)	不満 (やや不満+不満)
今回調査 (R3)	13.7%	15.7%
前回調査 (H27)	13.5%	23.8%

■「まちのバリアフリー化の促進」の満足度

	満足 (満足+やや満足)	不満 (やや不満+不満)
今回調査 (R3)	7.2%	19.8%
前回調査 (H27)	4.4%	29.0%

現状

- ・ 「高齢者や障がい者福祉の充実」「まちのバリアフリー化の促進」の満足度では、不満が減少している。
- ・ 障害福祉サービスについては、第5期白石町障害福祉計画・第1期白石町障害児福祉計画(平成30年度～令和2年度)を策定し、障害福祉サービスの提供体制の整備に努めた。
- ・ 障がい者(児)への支援については、白石町と江北町が共同して社会福祉法人に相談支援事業を委託し、白石町健康センター内に「白石町・江北町障がい者総合相談支援センター」を設置し、3人の相談員を配置し対応している。また、地域生活支援については、日常生活用具給付事業、移動支援事業、地域活動支援センター、訪問入浴サービス、日中一時支援、成年後見制度利用支援事業、意思疎通支援事業、手話奉仕員養成研修事業等の地域生活支援事業により、障がい者等の日常生活を支援している。

課題

- ・ 地域生活支援事業については、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、手話奉仕員養成研修事業を中止した。意思疎通支援事業等、利用が低調なサービスがあり、それらサービスについての周知が必要である。

考えられる主要施策と主な事業

- 誰もが地域で生活ができる支援体制の推進
 - ・障がい者（児）への地域生活支援事業の推進
- 相談支援体制の充実・強化、制度の周知
 - ・障がい者（児）への相談支援の充実

第3節 保健・医療体制の充実

現行計画における方向性

- 町民の生涯を通じた健康生活の実現
- 乳幼児の健やかな成長発達
- 食で育む心豊かで健康な身体
- 医療体制の充実

施策分野 医療体制の充実

現行計画の施策

9 地域医療体制の充実【保健福祉課】

各種データ

<統計データ>

■ 医療施設（平成30年度）

	率(人口10万対)		
	病院	一般診療所	歯科診療所
白石町	21.9	78.9	35.1
杵島郡	20.7	77.5	43.9
佐賀県平均	12.6	84.1	50.3

(出典：「佐賀県統計年鑑」)

<アンケート結果>

■ 「保健、医療の充実」の満足度

	満足 (満足＋やや満足)	不満 (やや不満＋不満)
今回調査 (R3)	14.6%	18.0%
前回調査 (H27)	13.9%	20.4%

現状

- ・ 在宅当番医制運営事業・病院群輪番制病院事業・南部地区小児時間外診療事業・緊急医療情報システム運営事業を行い、医療体制の整備を進めた。

課題

- ・ 上記医療体制の町民への周知が必要となっている。

考えられる主要施策と主な事業

○地域医療体制の充実と町民への周知

- ・ 地域医療体制の充実（在宅当番医制運営事業・病院群輪番制病院事業・南部地区小児時間外診療事業・緊急医療情報システム運営事業）
- ・ 医療体制の町民への周知

現行計画の施策

- 1 白石町健康増進計画に基づく母子保健、成人保健事業の実施【保健福祉課】
- 2 町民の健康維持に関する関係団体、医療機関との連携【保健福祉課】
- 3 きめ細かな保健指導及び相談の充実【保健福祉課】
- 4 心と身体の疾病予防対策の充実【保健福祉課】
- 5 感染症などへの予防対策、広報活動の実施【保健福祉課】
- 6 妊産婦、乳幼児を取り巻く環境整備と相談活動の充実【保健福祉課】
- 7 妊娠を望む人への支援【保健福祉課】
- 8 白石町食育推進計画に基づく食生活改善及び食育の普及推進【保健福祉課】

各種データ

<アンケート結果>

■「保健、医療の充実」の満足度

	満足 (満足+やや満足)	不満 (やや不満+不満)
今回調査 (R3)	14.6%	18.0%
前回調査 (H27)	13.9%	20.4%

現状

- ・ 町民の健康の維持・増進に関わる施策については、健康増進計画を策定し、それに基づき事業を推進した。また、関係団体と連携しながら健康づくりの取り組みを検討し、保健指導や相談を行った。
- ・ 食育については、幼児食育教室、おやこの食育教室、生活習慣病予防のための料理教室、男性料理教室、高齢者への食育など、様々な年代に応じた食育活動を実施し、住民が自分の健康について考える機会を提供している。

課題

- ・ 食育については、新型コロナウイルス感染拡大により、一時期開催することができなかった。また、成人への支援では参加者が限定的となっていることが課題となっている。また、現状では教室参加者にのみしか関わっておらず、住民全体へのポピュレーションアプローチも必要。

考えられる主要施策と主な事業

- 妊産婦への支援の充実
 - ・母子保健事業の実施
 - ・妊産婦、乳幼児を取り巻く環境整備と相談活動の充実

- 主体的な健康づくりの推進
 - ・成人保健事業の実施
 - ・町民の健康維持に関する関係団体、医療機関との連携

- 健康に関する指導・相談の推進
 - ・きめ細かな保健指導及び相談の充実

- 感染症等への総合的な対策
 - ・感染症などへの予防対策、広報活動の実施

- 食生活改善及び食育の普及推進
 - ・食生活改善及び食育の普及推進

第4節 社会保障の充実

現行計画における方向性

- 低所得者への相談体制の充実
- 国民健康保険事業の安定運営
- 国民健康保険医療費の適正化
- 国民年金の納付促進
- 後期高齢者医療制度の財政安定化

施策分野 困窮世帯への支援

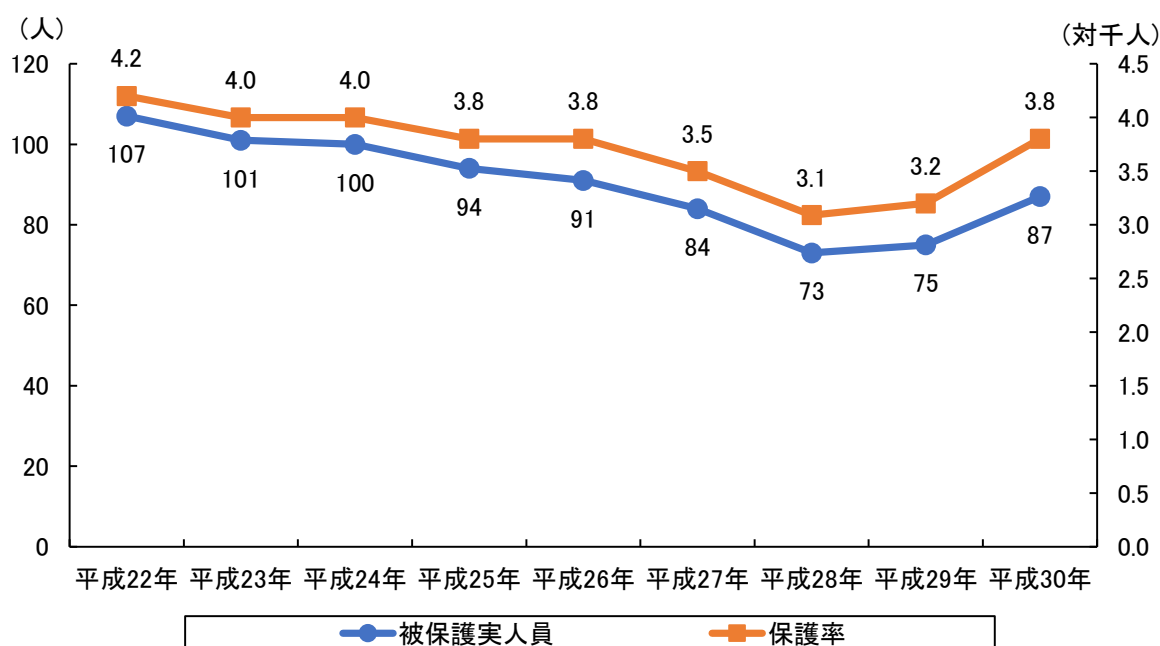
現行計画の施策

- 1 低所得者について、関係機関との連携、就労支援や相談などの実施【保健福祉課】
- 2 社会福祉協議会との連携【保健福祉課】（第2章第2節）

各種データ

<統計データ>

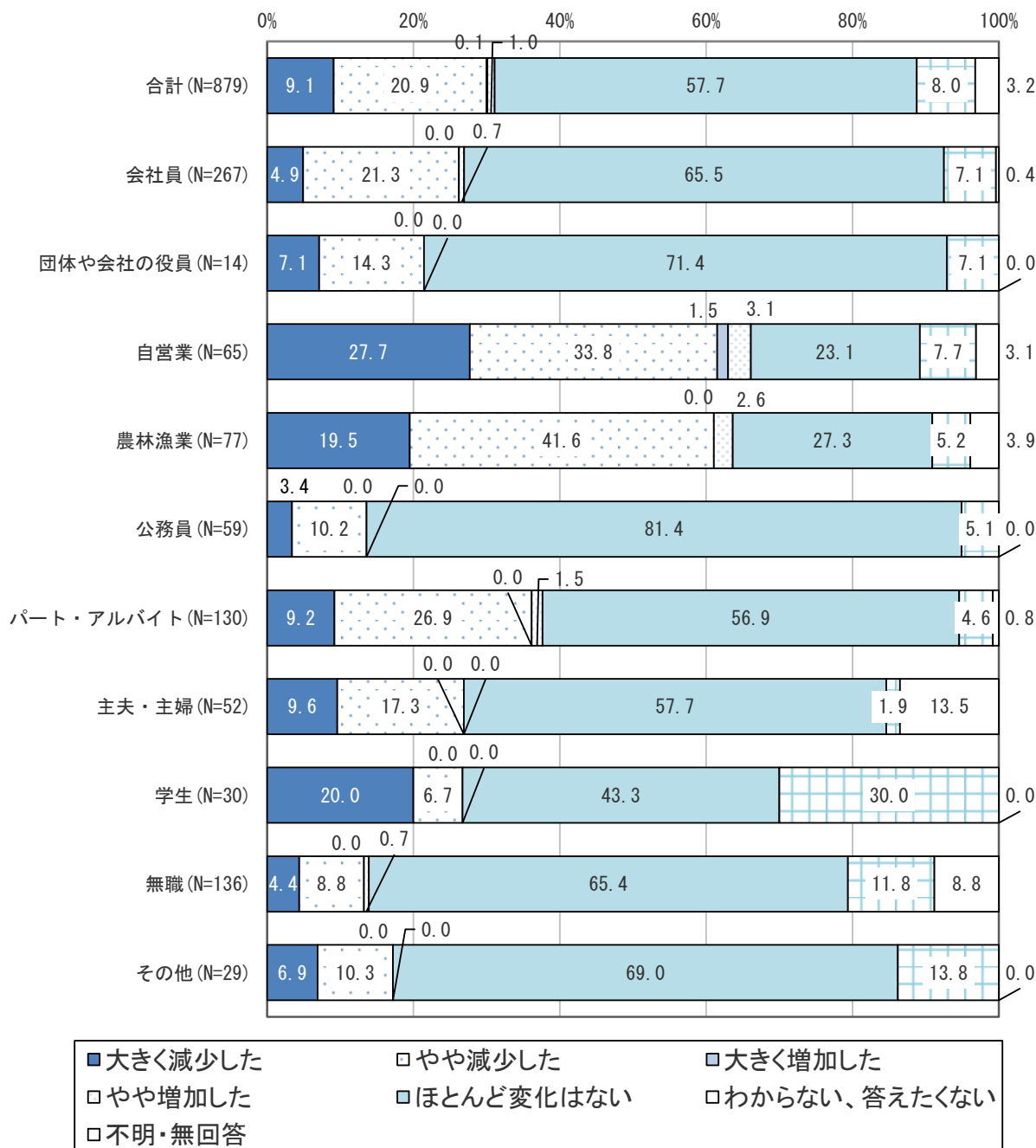
■生活保護率と被保護実人員数の推移



(出典：「佐賀県統計年鑑」)

<アンケート結果>

■職業別のコロナによる家庭の収入への影響



現状

- ・ 平成 23 年から平成 29 年まで、被保護実人員も保護率も減少傾向にあったが、それ以降増加傾向にある。
- ・ 家庭の収入におけるコロナの影響を職業別でみると、自営業、農業、パート・アルバイト等、制度的・組織的に守られていない人への影響が大きくなっている。
- ・ 生活困窮者等に対し、社会福祉協議会と連携を図り、就労支援、家計相談支援、住宅確保に係る給付金の支給などを行い、早期自立に向け支援を行っている。

- ・ 生活困窮の相談には、地域ごとに担当者を決め、相談には 2 名以上の職員で対応している。個々のケースに応じて、白石町社会福祉協議会や佐賀県自立支援センター、杵藤地区福祉事務所などの関係機関と連携し、問題解決に向けて支援を行った。

課題

- ・ 新型コロナウイルス感染症による生活困窮者の増大が予想される。

考えられる主要施策と主な事業

○生活困窮者への自立支援

- ・ 低所得者について、関係機関との連携、就労支援や相談などの実施

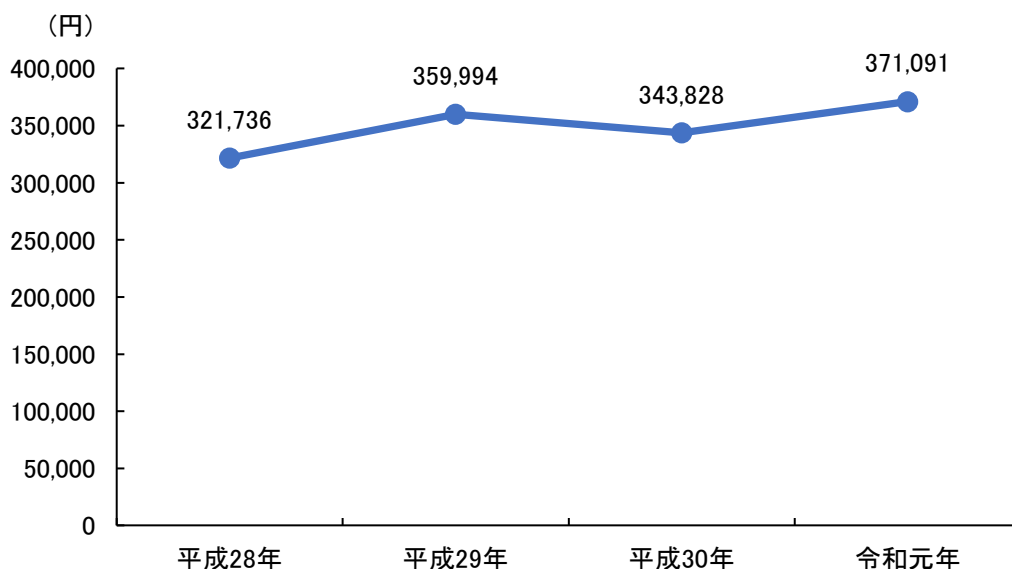
現行計画の施策

- 2 国民健康保険制度の現状や制度についての広報・啓発活動の充実【住民課】
- 3 平成30年4月からの国民健康保険事業財政運営の都道府県単位化に伴う、町担当業務の充実【住民課】
- 4 国民健康保険制度について、健康づくり事業との連携を図り、人間ドック健診、脳ドック健診、健康相談、健康教室などの予防事業の充実【住民課、保健福祉課】
- 5 国民健康保険税の収納確保【住民課、税務課】
- 6 国民健康保険被保険者の医療機関受診状況などの点検実施【住民課】
- 7 日本年金機構との連携による啓発及び保険料減免・納付猶予制度の周知【住民課】
- 8 後期高齢者医療制度の現状や制度についての広報・啓発活動の充実【住民課】
- 9 後期高齢者の健康保持増進を図るための定期健診、人間ドック健診などの予防事業の推進【住民課、保健福祉課】

各種データ

<統計データ>

■国民健康保険被保険者1人当たり診療費



(出典：国民健康保険事業状況報告書)

現状

- ・ 国民健康保険被保険者1人当たり診療費は、平成28年から令和元年までの間では、35,000円前後で推移しています。
- ・ 国民健康保険について、医療費については、当該2カ年の保険給費は7%減少している。
- ・ 健康づくり事業と連携し、ヘルスケアポイント事業を行っている。
- ・ 健康保険料の納付については、納税相談を行っており、若干ながら収納率の向上はみられた。
- ・ 後期高齢者医療については、ケーブルテレビや広報を通じて健診の受診を啓発した。受診率

は、増加する傾向にある（約 30%弱）。

課題

- ・ 特定健診率向上のため電話勧誘を行っているが、受診率向上に結び付いていない。
- ・ 令和 3 年度からは「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に関する支援事業」として、保健福祉課・長寿社会課と連携した支援の充実が必要となる。

考えられる主要施策と主な事業

- 国民健康保険制度の健全な運営
 - ・ 国民健康保険制度に関する広報・啓発活動の充実
 - ・ 国民健康保険制度と健康づくり事業との連携を通じた予防事業の充実
 - ・ 国民健康保険税の収納確保
- 国民年金制度の周知
 - ・ 国民年金制度の啓発及び保険料減免・納付猶予制度の周知
- 後期高齢者医療制度の充実
 - ・ 後期高齢者医療制度による高齢者の健康保持・増進

第5節 人権の尊重と男女共同参画の推進

現行計画における方向性

- 人権・同和教育啓発活動の推進
- 男女共同参画社会の推進

施策分野 人権啓発の推進

現行計画の施策

- 1 人権啓発活動の推進【総務課、生涯学習課】
- 2 学校、企業団体などでの人権・同和教育の推進【総務課、学校教育課、生涯学習課】

各種データ

- 「人権尊重や男女共同参画社会づくりの啓発」の満足度

	満足 (満足＋やや満足)	不満 (やや不満＋不満)
今回調査 (R3)	5.9%	10.8%
前回調査 (H27)	4.5%	16.0%

現状

- ・ 人権の啓発については、人権フェスティバルの開催、地域団体への人権学習会の開催等を通じて、町民への啓発を進めている。

課題

- ・ 企業に向けた人権の啓発が必要。そのためにも、企業研修などへの出前教室等を行う必要がある。

考えられる主要施策と主な事業

- 人権教育・啓発推進体制の充実
 - ・ 人権啓発活動の推進
 - ・ 学校、企業団体などでの人権・同和教育の推進

施策分野 男女共同参画社会の構築

現行計画の施策

- 3 第2次白石町男女共同参画プランの推進【企画財政課】
- 4 女性活躍の推進【企画財政課ほか】
- 5 役場管理職員への積極的な女性の登用【総務課】
- 6 配偶者、子ども、障がい者、高齢者などの虐待被害者支援と相談体制の充実【企画財政課、保健福祉課、長寿社会課、学校教育課】

各種データ

<統計データ>

■市町における女性職員の管理職への登用状況、審議会・委員会等における女性の参画状況

	女性職員の管理職の割合	審議会・委員会等における女性の割合
白石町	5.0%	32.3%
大町町	9.1%	36.3%
江北町	16.7%	22.3%
鹿島市	11.1%	29.2%
佐賀県平均	15.2%	30.4%

(出典：「佐賀県男女共同参画の現状と施策」(令和2年度版))

■「男女共同参画社会の推進」の満足度

	満足 (満足+やや満足)	不満 (やや不満+不満)
今回調査 (R3)	4.9%	11.4%

現状

- ・ 町における女性職員の管理職への登用状況、審議会・委員会等における女性の参画状況をみると、管理職における女性の割合は佐賀県平均より大きく下回っている。審議会・委員会等における女性委員の割合は、佐賀県平均より上回っている。「令和2年度までに女性の審議会登用率を30%とする」という目標は達成した。
- ・ 男女共同参画社会の推進については、町内の女性団体の会議を開催したが、団体の発足までには至っていない。
- ・ DV被害者に対する支援については、各関係課やアバンセ等と連携を取り対応を行っている。

課題

- ・ 女性職員の管理職への登用については、特定事業主行動計画にそって、女性が働きやすい、また活躍できる職場環境の整備を進めることが必要となっている。

考えられる主要施策と主な事業

- 女性が活躍できる環境の整備
 - ・女性が活躍できる環境づくり
 - ・役場管理職員への積極的な女性の登用
- DV 被害者への早急な対応と支援
 - ・配偶者、子ども、障がい者、高齢者などの虐待被害者支援と相談体制の充実

第3章 活気と魅力のある豊かなまち

第1節 農林水産業の振興

現行計画における方向性

- 農業における国・県・農業団体との連携強化
- 集落単位の営農体制の整備
- 意欲と能力のある多様な担い手の育成
- 担い手への農地集積と集約化
- 農作業の効率化、コスト削減
- 農産物の生産性の向上や高品質化
- 中山間地域での農業生産の維持
- 家畜の防疫体制の整備
- 土地改良施設などの整備
- 水源涵養や地球温暖化の防止を視野に入れた森林保持
- 水産業の生産性の向上と生産・流通・加工を通じた体制づくり
- つくり育てる水産業の振興
- 農林水産業全般での販売促進の強化

施策分野 農林業の振興

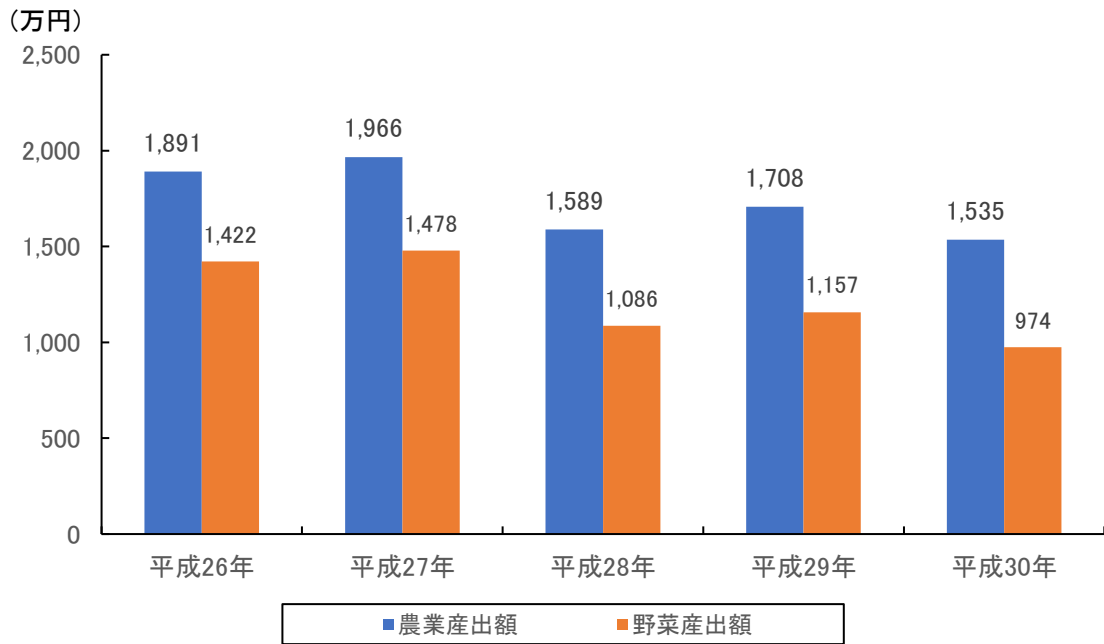
現行計画の施策

- 1 需要に即した計画的な「売れる米・麦・大豆づくり」【産業課】
- 2 集落営農組織、複数個別経営体の法人化【産業課】
- 3 農地中間管理機構を活用した農地集積・集約化【産業課、農業委員会】
- 4 「人・農地プラン」の見直し【産業課】
- 5 農業再生協議会等による農業支援体制の強化【産業課】
- 6 新規就農者の育成・確保【産業課】
- 7 農業振興地域整備計画に基づく優良農地の確保・保全【産業課、農業委員会】
- 8 遊休農地の発生防止と解消【産業課、農業委員会】
- 9 効率的な農業生産技術の導入や作付の集団化【産業課】
- 10 米、麦、大豆をはじめ野菜、花き、畜産など各作物の高品質化とブランド化【産業課】
- 11 新たな特産品の開発【産業課】
- 12 有害鳥獣対策の拡充【産業課】
- 13 中山間地域での農業生産活動への支援【産業課】
- 14 土地改良施設、農道の整備【農村整備課】
- 15 農業用水の安定確保【農村整備課】
- 16 白石町森林整備計画に基づく森林資源の保全【農村整備課】
- 17 林道などの生産基盤の整備【農村整備課】

各種データ

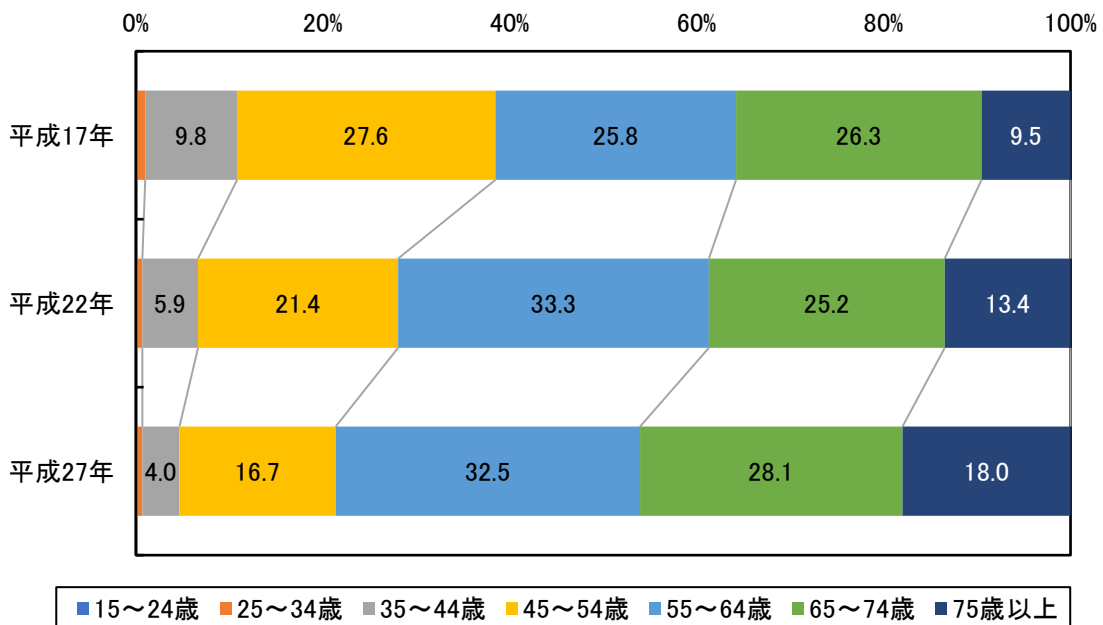
<統計データ>

■農業産出額と野菜の産出額の推移



(出典：RESAS)

■農業経営者の年齢構成



(出典：RESAS)

<アンケート結果>

■「農林水産業の振興」の満足度

	満足 (満足+やや満足)	不満 (やや不満+不満)
今回調査 (R3)	8.5%	11.0%
前回調査 (H27)	9.3%	22.6%

現状

- ・ 農業産出額が減少傾向にある。
- ・ 農業経営者の年齢構成も上昇しつつある。
- ・ 行政、生産者団体、農業者が構成員となる農業再生協議会により、国からの「米の生産のめやす」に沿った生産調整に取り組み、需要に即した計画的な「売れる米・麦・大豆づくり」の推進に取り組んだ。また、経営所得安定対策への取り組みを行い、農家所得の安定化を図った。
- ・ 農業の組織化、法人化については、集落営農組織の充実強化のために法人化を推進した。法人化をした組織に対しては、運営及び経営安定のための補助金の交付を行い、集落営農組織に対しては、法人化へ向けた会議、研修、説明会を行った。
- ・ 担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理事業を活用した農地の貸借を推進した。推進にあたっては、町、農業委員会、農地中間管理機構が一体となり事業活用によるメリットを紹介し、事業推進を行った。
- ・ 白石町農業においても高齢化や後継者不足の傾向は加速しており、地域農業の5年後、10年後の展望が描きにくくなってきている。このような中、平成24年度に策定した「人・農地プラン」によって、継続的な見直しと話し合いを行い、地域の中心となる経営体（個人、法人、集落営農）の確保や地域の中心となる経営体への農地中間管理機構を活用した農地集積・集約化を図っている。
- ・ 農業再生協議会を中心に、経営所得安定対策等の推進及びこれを円滑に実施するための行政と農業者団体等の連携体制の構築、戦略作物の生産振興や地域農業の振興を図るとともに、耕作放棄地の再生利用、担い手の育成・確保等の取り組みを促進している。
- ・ 新規就農者対策については、新規就農者確保対策協議会による活動や、関係機関が集まり、ワンストップで就農相談受付を実施した。佐賀県が実施している新規就農者調査結果では、H27年：34人、28年：27人、29年：17人、30年：25人、令和元年：23人、2年：29人となっている。
- ・ 遊休農地対策については、庁内で連携して、利用状況調査（農地パトロール）を実施し、遊休農地の発生防止と解消に努めている。
- ・ 新たな特産品の開発については、白石町新規農産物開発研究モデル事業費補助金事業（H28～R2）を行い、町内において作付されていない作物等の試験栽培の開発研究に要する費用を補助した。平野部では、17品種30種類（佐賀農業高校他6名）、山間部では、10品種29種

類の試験栽培（白岩地区）を行った。

- ・ 土地改良施設維持管理整備 多面的機能支払交付金（農地維持支払）67 組織・資源向上支払（共同）67 組織・資源向上支払（長寿命化）54 組織、農道整備 農業基盤整備促進事業・農地耕作条件改善事業（R2 現在 農道実延長 363,301m・舗装率 98.0%）。土地改良施設・農道の整備について、国県等の補助事業を活用して計画的な整備を行っている。
- ・ 農業用水の安定確保については、受益地（7 市町）の代表市町となり配水施設等の維持管理事業に取り組み、農業用水の安定確保に努めた。
- ・ 林業に関しては、白石町森林整備計画に基づき、町有林の間伐、下刈り等の森林整備を実施した。林道の整備については、林道の拡幅整備の実施及び林道施設（橋梁）の長寿命化計画の策定した。

課題

- ・ 農業従事者の減少と高齢化が進む中であって、地域農業の発展を図っていくためには、集落営農組織、個人の担い手などの地域農業の担い手の経営発展を支援していくことが重要であり、これら担い手の経営規模の拡大や経営の多角化を図っていく必要がある。そのために、農業機械導入により、作業省力化を図り規模拡大・経営の安定化に繋げていく必要がある。「稼げる農業」を実践する農業者を増やすことで、産地の維持、農業人口の増加を目指す。
- ・ 担い手の育成については、いちごトレーニングファーム施設を活かし、農業塾生・トレーニングファーム研修生を継続的に募集することで、新規就農及び定住人口増加に繋げる。
- ・ 経営体の法人化については、令和 2 年度までに 9 の集落営農法人（農事組合法人）が設立されたが、12 の集落営農組織の法人化が未定となっている。
- ・ 有害鳥獣対策については、野生鳥獣の棲み処となる空家の増加や狩猟者の高齢化が課題となっている。

考えられる主要施策と主な事業

○農林業の振興

- ・ 効率的な農業生産技術の導入
- ・ 新規就農者の育成・確保
- ・ 需要に即した計画的な「売れる米・麦・大豆づくり」
- ・ 集落営農組織、複数個別経営体の法人化
- ・ 「人・農地プラン」の実践
- ・ 農業再生協議会等による農業支援体制の強化
- ・ 農業振興地域整備計画に基づく優良農地の確保・保全
- ・ 遊休農地の発生防止と解消
- ・ 米、麦、大豆をはじめ野菜、花き、畜産など各作物の高品質化とブランド化
- ・ 新たな特産品の開発
- ・ 有害鳥獣対策の拡充
- ・ 中山間地域での農業生産活動への支援
- ・ 土地改良施設、農道の整備

- ・農業用水の安定確保
- ・白石町森林整備計画に基づく森林資源の保全
- ・林道などの生産基盤の整備

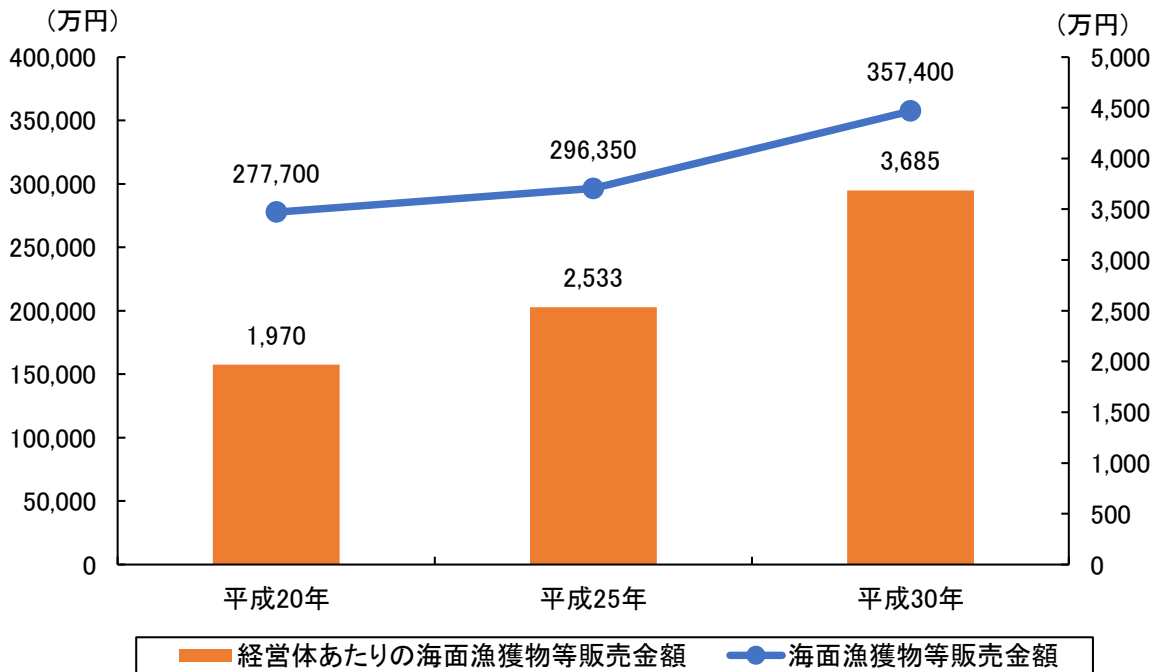
現行計画の施策

- 18 有明海の代表的な海産物である海苔の品質向上【農村整備課】
- 19 水産物の稚魚や稚貝の放流【農村整備課】
- 20 新たな海産物栽培技術導入【農村整備課】
- 21 水産資源の回復・拡大と経営基盤の強化【農村整備課】
- 22 特定漁港漁場整備計画に基づく、漁港や水産関連施設の整備【農村整備課】

各種データ

<統計データ>

■海面漁獲物等販売金額（海面養殖販売金額を含む）と経営体当たりの販売金額の推移



(出典：RESAS)

現状

- ・ 平成 20 年より海面漁獲物等販売金額も経営体当たりの海面漁獲物等販売金額も増加している。
- ・ 海苔の品質向上については、カモの食害防止対策として、漁協が使用する散弾銃用の弾及び漁船燃料費用への補助を行った。また、佐賀県有明海漁業協同組合が行うノリ糸状態培養場の整備及び海苔検査ラインにおける X線異物検出機の導入に要する経費への補助を行った。
- ・ 稚魚の放流については、佐賀県、佐賀県有明海沿岸 6 市町及び佐賀県有明海漁協で組織する佐賀県有明海栽培漁業推進協議会に対して負担金を支出し、クルマエビ及びガザミの放流事業を実施した。

- ・ 水産資源の回復・拡大と経営基盤の強化については、魚介類の資源回復のため、漁協に委託して海底耕耘及び堆積物除去を実施した。また、漁業者を中心に設置した活動組織が取り組むカキ礁の設置及びサルボウの採苗器設置による干潟の保全、海洋汚染の原因となる漂流、漂着物、堆積物処理などの環境・生態系保全活動への支援を実施した。
- ・ 漁港や水産関連施設の整備については、本町の2大生産拠点漁港である新有明漁港及び住ノ江漁港の機能保全計画を策定し、同計画に基づく適切な管理を実施した。また、生産性の向上、就労環境の改善及び生産拠点漁港としての水産業の発展を図るため、水産生産基盤整備事業基本計画に基づき住ノ江漁港の整備事業に着手した。

課題

- ・ 新たな海産物栽培技術導入については、漁協又は漁業者による取り組みが具体化しなかったことから、事業は実施されなかった。漁協等と協議しながら、新たな海産物栽培の可能性を模索し、必要であれば技術導入への支援を行う。
- ・ 海苔の販売について、漁協による海苔の品質向上への取り組みに対する支援及び海苔の消費拡大を促す取り組みにより単価の安定を図る。

考えられる主要施策と主な事業

○生産基盤の整備

- ・ 漁港漁場整備計画に基づく、漁港や水産関連施設の整備
- ・ 水産資源の回復・拡大と経営基盤の強化

○生産環境の整備

- ・ 水産物の品質の向上
- ・ 漁獲量増加への取り組み（稚魚の放流、栽培技術の導入）

第2節 商工業の振興

現行計画における方向性

- 消費活動の多様化、個性化に対応できる経営者の育成
- 商店街の再編
- 商業者の組織化
- 本町の地域特性に合った企業誘致活動
- 地産地消を可能とする企業の育成
- 地域と密着した商工業の振興
- 勤労者への支援

施策分野 商工業支援

現行計画の施策

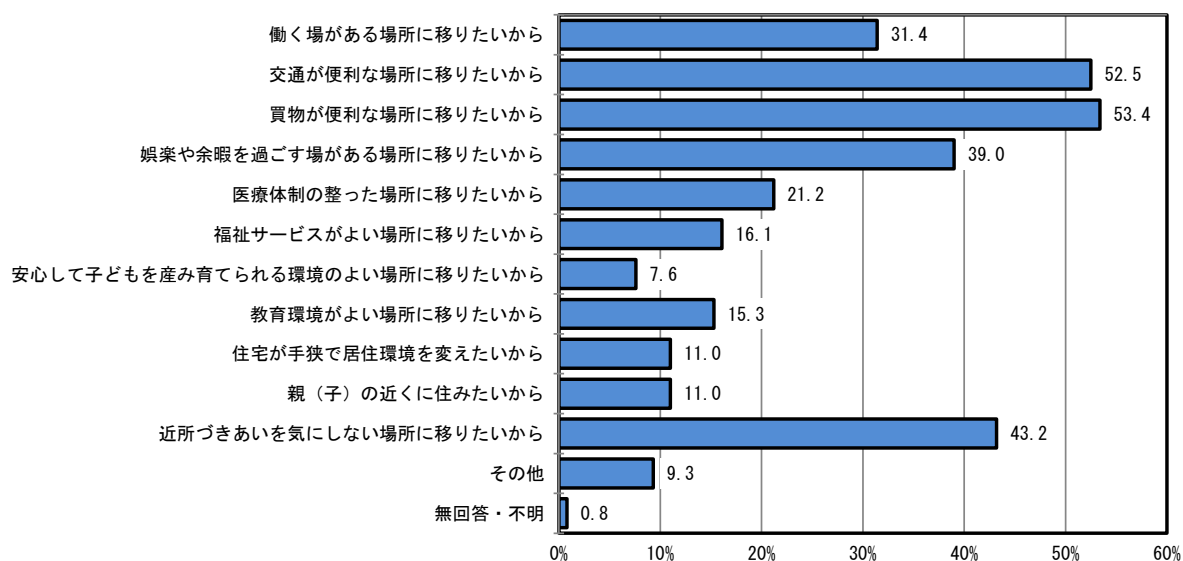
- 1 商業経営者育成の支援【産業課】
- 2 地域商業団体の育成【産業課】
- 3 地域に密着した魅力ある商店街の振興【産業課】
- 4 既存企業の育成・支援【産業課】
- 5 地元の特産物を生かした農水産加工業の育成【産業課】
- 8 勤労者の福利厚生などへの支援【産業課】

各種データ

<アンケート結果>

■白石町外に移住したい理由

N=118



■「商工業の振興」の満足度

	満足 (満足＋やや満足)	不満 (やや不満＋不満)
今回調査 (R3)	4.7%	24.6%
前回調査 (H27)	4.1%	30.9%

現状

- ・ アンケートでは、「商工業の振興」の満足度は、非常に低くなっており、町外へ移住したい理由も「買い物」を理由とするものが多くなっている。
- ・ 商工業への支援については、町商工会を通じて支援を行っている。地域商業の活性化を図るため、町が指定した地域の空き店舗を利用し、新規に出店される事業者の募集を行っている。
- ・ 町内の中小企業者等に対する融資を円滑にすることで経営の安定化を促進し、中小企業の振興を図ることを目的として、中小企業小口資金融資制度を行うため、町内5金融機関に預託を行っている。
- ・ 地元の特産物を生かした農水産加工業の育成については、販売拡大に向けた商談会へ出店するために係る費用の補助、完成した6次製品のカタログを作成し配布を行った。また、6次産品を加工・販売するために必要な施設等の整備に係る補助を受けるための計画書作成の支援を行った。

課題

- ・ 今後も、商工業者の経営又は技術の改善発達のための事業や、商工業の振興及び経営の安定を図るための活動を行っている町商工会にその事業及び活動に係る費用の一部の補助を行う。
- ・ コロナウイルス感染拡大による影響を受けた事業者への支援や、各事業者に対し、新しい環境に適応できるよう経営改善等を商工会と連携して支援を行う。

考えられる主要施策と主な事業

- 商工業者への支援
 - ・ 経営者への支援の充実・既存企業の育成・支援
 - ・ 地域に密着した魅力ある商店街の振興
 - ・ 地元の特産物を生かした農水産加工業の育成
- 勤労福祉の充実
 - ・ 勤労者の福利厚生などへの支援

現行計画の施策

- 6 国、県、周辺市町との連携による企業誘致の推進【産業課】
- 7 誘致企業選定のための調査研究【産業課】

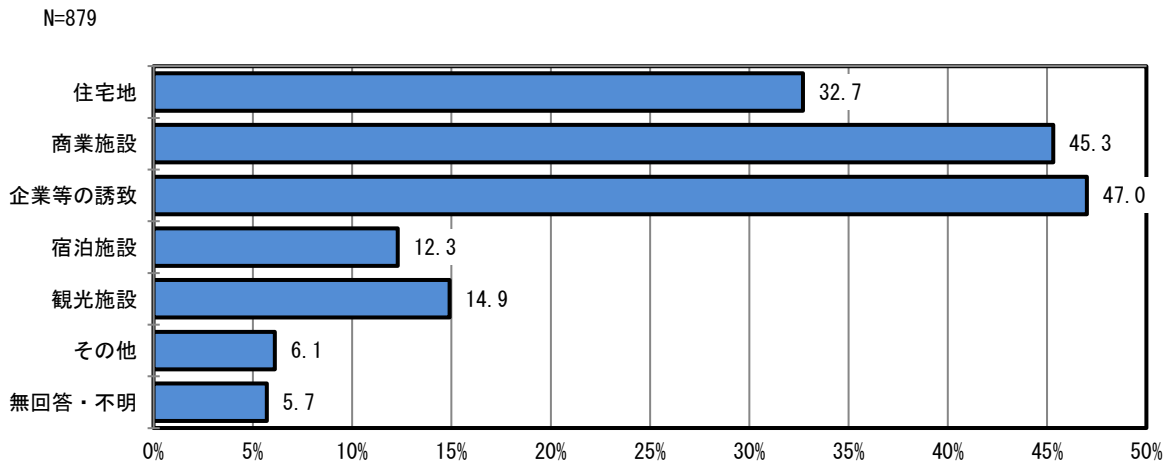
各種データ

<アンケート>

■「企業誘致」の満足度

	満足 (満足+やや満足)	不満 (やや不満+不満)
今回調査 (R3)	2.6%	37.5%
前回調査 (H27)	2.4%	54.0%

■「今後の人口減少に伴い、公共施設等の再編を進める必要がありますが、再編後の公共施設等の跡地はどのような形で利用した方がよいと思いますか。」



現状

- ・ アンケートでは、「企業誘致」の満足度は、非常に低くなっている。また、再編後の公共施設等の跡地の利用については、「企業等の誘致」が最も多くなっている。
- ・ 企業誘致については、佐賀県企業立地課と県内 20 市町で構成する佐賀県企業立地推進協議会にて実施する一斉行動（企業訪問）に参加し、当町の地域特性に合うと思われる食品製造業の企業を中心に企業訪問を行った。

課題

- ・ 企業誘致については、当町には、製造業の企業の進出の受け皿となる産業用地が無く、企業訪問を行っても具体的な誘致活動を展開することが難しい。今後、公共用地の跡地活用を議論する中で、跡地を産業用地として活用することとなれば、佐賀県企業立地課等と連携して誘致活動を行う。
- ・ コロナ禍で働き方が変化し、テレワーク等が活用出来る IT 系の企業については、地方に拠点を設ける動きが見受けられる。業界動向を注視しながら、IT 系の企業についても情報収集に努める必要がある。

考えられる主要施策と主な事業

○企業誘致の推進

- ・ 企業を誘致するための候補地確保（総合戦略）

第3節 観光の振興

現行計画における方向性

- 自然や有明海などの特性を活かした観光の推進
- 農林水産業との連携
- 地場産品などを活用した観光産業の定着

施策分野 観光振興

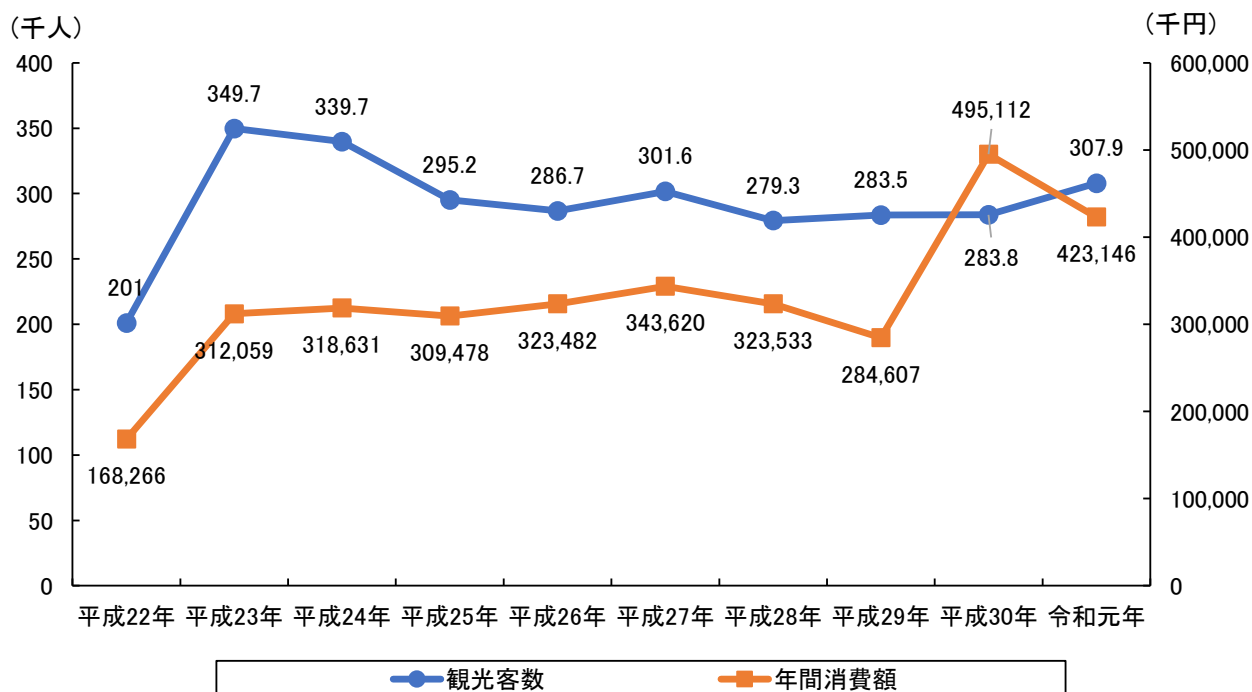
現行計画の施策

- 1 有明海、白石平野、杵島山などの豊かな自然や歴史・文化などの観光資源のネットワーク化【産業課ほか】
- 2 特産物を活かした観光ルートの開発【産業課】
- 3 他の市町村との連携による観光ルートの開発【産業課】
- 4 地域の資源を活かしたイベントの開催【産業課ほか】
- 5 町内外への積極的なPR活動による交流人口拡大【産業課ほか】

各種データ

<統計データ>

■観光客数と消費額の推移



(出典：佐賀県観光客動態調査)

<アンケート結果>

■「商工業の振興」の満足度

	満足 (満足+やや満足)	不満 (やや不満+不満)
今回調査 (R3)	3.5%	29.5%
前回調査 (H27)	3.1%	41.2%

■「各種イベントの充実」の満足度

	満足 (満足+やや満足)	不満 (やや不満+不満)
今回調査 (R3)	4.7%	24.6%
前回調査 (H27)	4.1%	30.9%

現状

- ・ 年間の観光客数は、30万人前後で推移している。観光消費額については、平成30年、令和元年においては、4億円を超えています。
- ・ 観光については、町内の観光施設の周遊を促すため、また、観光施設へ誘導するために案内看板を設置し、道の駅を拠点とした観光ルートマップを作製した。また、福岡県在住者を対象としたモニターツアーを開催。また県、町、県委託業者等とで、白石町の豊富な農産物を活用した観光ルートの策定に向けて協議を行っている。
- ・ 地域の資源を活かしたイベントの開催については、白石町の自然や特産品を活用し町民の融和と地域の活性化、また観光客の流入を目的に、春・夏・秋の3祭りの開催を行った。また、各地域で活動される団体が企画したイベントの支援を行った。
- ・ 町内外への積極的なPR活動による交流人口拡大については、白石町の特産品の良さを広めるため、大消費地の首都圏において特産物のPRと北部九州のイベントでもPRを行った。

課題

- ・ 地域の資源を活かしたイベントの開催については、夏祭りについて、周辺の作付け作物等の兼ね合いから、花火の打ち上げ場所についての協議と周辺耕作者の同意が必要。また春まつりについては、開催場所までの道路幅員や駐車場等から開催期間や方法の見直しについて今後検討していく必要がある。
- ・ 町内外への積極的なPR活動による交流人口拡大については、今後も、大消費地の首都圏において特産物PR等のイベント開催を継続できるよう、県、JAの協力を得ながら、卸売業や販売店舗と現在の関係を維持できるような体制を整える。

考えられる主要施策と主な事業

○観光の振興

- ・有明海、白石平野、杵島山などの豊かな自然や歴史・文化などの観光資源のネットワーク化
- ・地域の資源を活かしたイベントの開催
- ・町内外への積極的なPR活動による交流人口拡大

第4節 新たな地域活力の創出

現行計画における方向性

- 各産業相互の活性化
- 第1次産業を基軸にした農林水産物などの付加価値の向上
- 農林漁業者などによる6次産業化
- 農林漁業者などと商工業者が連携する6次産業化

施策分野 産業の6次化への支援

現行計画の施策

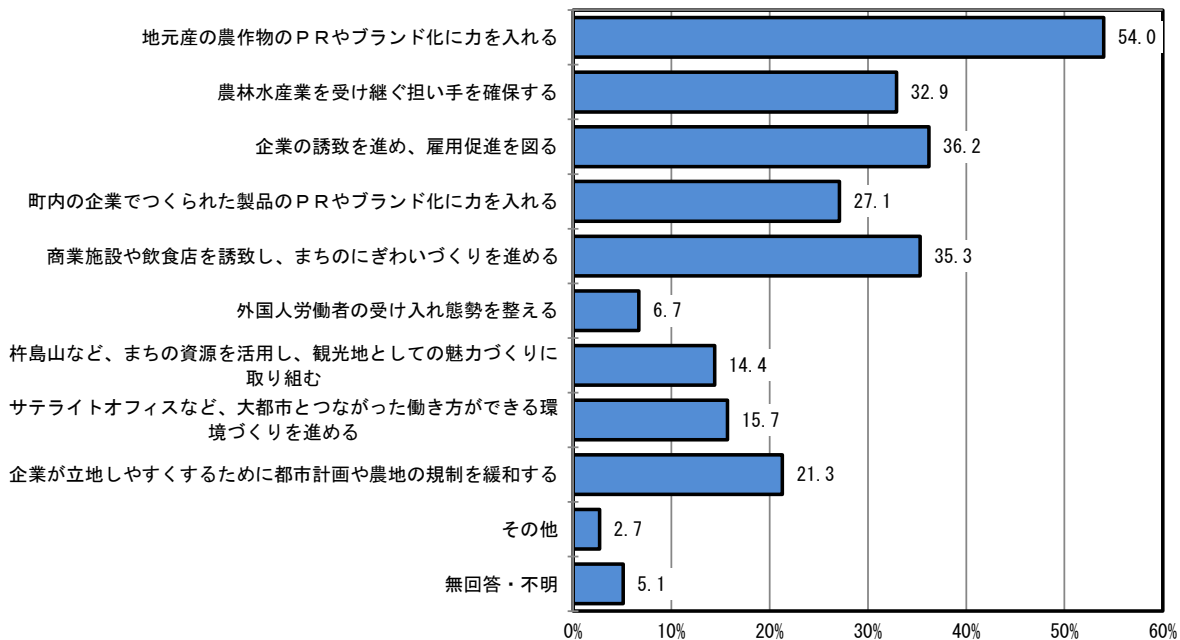
- 1 6次産業化に取り組む意欲的な農林漁業者など及び商工業者の起業に対する支援【産業課】
- 2 6次産業化に関する情報発信、販路開拓、補助事業活用などへの相談・指導【産業課】
- 3 6次産業化法及び農商工等連携促進法に基づく計画認定支援【産業課】
- 4 道の駅の整備【産業課、建設課】

各種データ

<アンケート結果>

- 「白石町の産業振興に向けて、どのような取り組みが重要だと考えますか。」

N=879



現状

- ・ 町民の多くが、地元産の農作物のPRやブランド化に力を入れることが重要だと考えている。
- ・ 産業の6次化については、43事業所が関わり、86品目の開発が行えた。86品目中68品目を道の駅で販売している。

課題

- ・ 道の駅での販売を拡充させていくためには、夏場の野菜が少なく、一年を通して安定的に出荷できる体制を整える必要がある。そのためにも、出荷者の確保が必要となっている。
- ・ ふるさと納税を活用した特産物の全国へのPR。

考えられる主要施策と主な事業

○白石町産品のブランド化の促進

- ・ 6次産業化に取り組む意欲的な農林漁業者など及び商工業者の起業に対する支援
- ・ 6次産業化法及び農商工等連携促進法に基づく計画認定支援
- ・ 「道の駅」への出荷産品の安定的供給
- ・ 特産物のPR（トップ営業）の推進、ふるさと納税による特産物のPR

第4章 個性豊かな人と文化を育むまち

第1節 個性豊かで優れた人材の育成

現行計画における方向性

- 次世代を担う人材の育成
- 生涯を通じ社会を生き抜くための教育の推進
- 子ども・子育て、幼児教育の質の向上
- 学校教育における自ら学ぶ意欲・態度と社会変化に対応できる能力の育成
- 学校教育における基礎基本学習の習得
- 一人ひとりの個性と創造力を伸ばす学校教育の推進
- 心身ともに健全で豊かな人間性を育む学校教育の推進
- グローバル化や情報化などの変化に即した学校教育の推進
- 地域住民の学校支援や学校運営への参画の推進
- 学校教育環境の充実
- 青少年の健全育成

施策分野 学校教育

現行計画の施策

- 1 幼児教育への支援【学校教育課】
- 2 個性を最大限に発揮する、次世代を担う人材育成【学校教育課、生涯学習課】
- 3 確かな学力の育成【学校教育課】
- 4 特別支援教育の充実【学校教育課】
- 5 グローバル化に対応した国際理解力の向上【学校教育課】
- 6 児童生徒の体力の向上【学校教育課】
- 7 学校教育における食育・健康教育の推進【学校教育課】
- 8 ICT（情報通信技術）教育環境の充実【学校教育課】
- 9 安全・安心で効率的な学校運営のための教育環境・施設の整備と充実【学校教育課】

各種データ

<アンケート結果>

- 「学校施設・設備、学校教育の充実」の満足度

	満足 (満足+やや満足)	不満 (やや不満+不満)
今回調査 (R3)	13.4%	14.3%
前回調査 (H27)	16.7%	13.1%

現状

- ・ 「学校施設・設備、学校教育の充実」の満足度については、大きな変化はない。
- ・ 各施策については、順調に実行している。
- ・ 中学校の再編については、町民議論を喚起し、課題を整理し、再編計画を策定した。
- ・ 小学校の再編については、町民議論を喚起し、課題を整理し、再編計画を検討中。

課題

- ・ 学校の統合、再編。今後4年学校再編にむけての継続的な取り組み。
- ・ 中学校再編については、令和6年度開校に向けて準備を進める段階にある。
- ・ 小学校再編についても、中学校同様によりよい教育環境を整備するための協議を今後進めることになる。今後の取り組みとしては「学校再編」を実行していくかが中心となる。

考えられる主要施策と主な事業

○白石町教育大綱・重点目標の実施

- ・ 確かな学力の育成と多様なニーズに対応した教育の推進
- ・ 豊かな心、健やかな体を育てる教育の推進
- ・ 教職員の資質・能力の向上
- ・ 生涯スポーツ・レクリエーションの振興
- ・ 郷土文化・歴史の保存伝承と芸術文化の振興
- ・ 教育行政（教育委員会）に対する町民の理解促進
- ・ 小中学校再編に関する取組

現行計画の施策

- 10 地域とともにある学校づくりの推進【学校教育課】
 - (1) 小中学校の今後のあり方に関する町民議論の喚起【学校教育課】
 - (2) コミュニティ・スクールの導入推進【学校教育課】
 - (3) 総合教育会議の設置と協議【企画財政課】
- 11 学校・家庭・地域の連携、体験活動等による青少年健全育成【生涯学習課】

現状

- ・ 「おおどぼう倶楽部」については、行政主導の体験型参加活動を通して“おおどぼう”を育てるという理念から、地域、家庭、学校連携・協働し、“ひっきゃ”で“おおどぼう”を育てるといいう理念へ方向性を転換する。転換後は、唯一実施する「大島村漁村民泊体験事業」及び広報紙への“家庭教育コラム”により、家庭教育の重要性を地域全体に周知していく。
- ・ 青少年健全育成については、夏季休業中夜間の青色回転灯パトロールを各種機関と連携しながら実施してきたが、夜間補導の必要性が薄れてきたため、町青少年育成町民会議主管から町教育委員会へ移管し、月1回程度の平日下校時の青色回転灯パトロールへと転換した。将来的には、役場全体での取り組みとして回数を増やし、更には、民間の自主防犯組織によるパトロールを発展普及させる。

課題

- ・ 「おおどぼう倶楽部」については、社会スポーツの普及に伴い、年々受講申し込み者が減少し、定員割れが生じている。また、行政が主体となった活動となって、民間活力を十分活用できていない状況にある。

考えられる主要施策と主な事業

- 地域が連携した子育て
 - ・ コミュニティ・スクールの充実
- 白石町教育大綱・重点目標の実施
 - ・ 家庭・地域との連携協働による教育活動を支える環境の整備
 - ・ 生涯学習まちづくりと地域コミュニケーションの推進
 - ・ 青少年の健全育成

第2節 生涯学び楽しめる環境の充実

現行計画における方向性

- 町民の自己啓発の支援
- 生きがいある人生のための学習機会の提供
- 町民の学習ニーズの把握
- 関係機関との連携・地域コミュニケーションの推進

施策分野 生涯学習

現行計画の施策

- 1 生涯学習施設の整備・充実【生涯学習課】
- 2 学習ニーズに応じたバラエティ豊かな教室・講座の開講【生涯学習課】
- 6 自治公民館及び社会教育関係団体の活動支援【生涯学習課】
- 7 図書館事業の推進と効率的な運営【生涯学習課】

各種データ

<アンケート結果>

- 「文化施設・生涯学習の場の活用、充実」の満足度

	満足 (満足+やや満足)	不満 (やや不満+不満)
今回調査 (R3)	9.8%	14.2%
前回調査 (H27)	12.4%	17.2%

現状

- ・ 生涯学習施設については、町内施設に対し適切に改修工事を行った
- ・ 生涯学習の講座については、ニーズに応じた多様な講座を行った。
- ・ 自治公民館活動助成金の交付、自治公民館施設整備への補助金交付。
- ・ 自治公民館及び社会教育関係団体の活動支援については、地域婦人連絡協議会、青年団体、PTA へ活動・育成補助金交付を行っている。
- ・ 図書館事業については、各種行事・イベントを行い、毎月、広報紙への掲載・行政放送の活用また、図書館 HP・ツイッターで情報を発信している。また、町内図書館・図書室へゆうあい文庫貸出で本の充実を図った。

課題

- ・ 施設整備、学習講座の開催共に、コロナ対策が不可欠となっている。
- ・ 生涯学習施設については、施設の老朽化が著しいものもあるため、長寿命化計画等により施設の営繕管理が必要。社会教育施設の統合再編を検討する。
- ・ 生涯学習の講座については、講座の内容、参加者に偏りがあるため、今後は男性も参加できるよう幅広い分野を視野に入れ、誰もが参加できる魅力ある生涯学習講座を企画する必要がある。青少年教育として夏休み等を利用し、家庭教育に触れる機会が乏しい子どもが、子どもだけでも気軽に参加できるような講座を実施する。
- ・ 自治公民館及び社会教育関係団体の活動支援については、人口・世帯数、会員数減少に伴う助成金・補助金の見直しや、自治公民館の統合再編、社会教育関係団体の組織・活動内容見直しの助言が必要となっている。
- ・ 図書館事業については、年間をとおして、イベントや情報提供を行っているが、少しずつ利用者が減少している。関心のあるイベント内容の選定、新規の利用者の増加に努めていくことが必要となっている。資料の選定及びイベントの開催、必要とされる情報の提供、館内環境の整備を図ることを通して、利用者の増加を図る。

考えられる主要施策と主な事業

○生涯学習の推進

- ・ 生涯学習施設の整備・充実
- ・ 学習ニーズに応じた特色のある教室・講座の開講
- ・ 自治公民館及び社会教育関係団体が自主的に活動できる環境の整備
- ・ 図書館事業の推進と効率的な運営

現行計画の施策

- 3 スポーツ競技力の向上を目指した選手や指導者の育成【生涯学習課】
- 4 ニュースポーツの推進【生涯学習課】
- 5 各種スポーツ団体との連携【生涯学習課】

各種データ

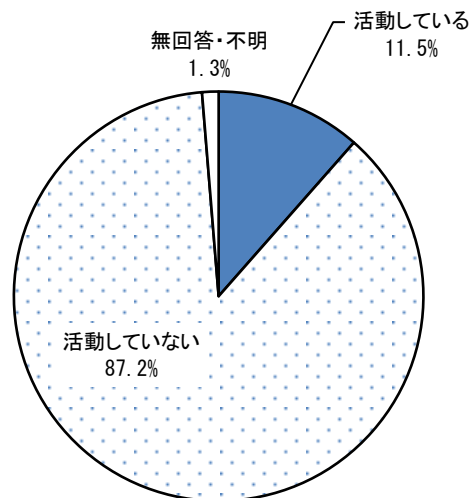
<アンケート結果>

■「スポーツ施設の充実」の満足度

	満足 (満足+やや満足)	不満 (やや不満+不満)
今回調査 (R3)	11.6%	18.5%
前回調査 (H27)	16.2%	17.0%

■「スポーツサークル等でスポーツをしたり、スポーツの指導をするなど、日常的にスポーツ活動をされていますか。」

N=879



現状

- ・ 日常的にスポーツ活動をしている人は、1割程度となっている。
- ・ スポーツについては、R元年12月に「白石町スポーツ・健康増進のまち宣言」を行い、スポーツのまちづくりと全国レベルの人材育成を明言化した。

課題

- ・ スポーツについては、「白石町スポーツ・健康増進のまち宣言」を行ったが、具体的な事業の実施ができていない。「白石町スポーツ・健康増進のまちづくり推進委員会」を発足させ、スポーツ推進委員協議会、スポーツ協会、スポーツ少年団や民間の関係団体等と連携し、具体的な施策を検討し、実施できる体制を構築する必要がある。また、障がい者をはじめとして、どんな人でも気軽にスポーツ活動に参加できる環境を整備することが必要となっている。

考えられる主要施策と主な事業

- スポーツの振興によるまちづくり
 - ・「白石町スポーツ・健康増進のまちづくり推進委員会」の発足
 - ・「競技スポーツ」の振興の取り組み
 - ・「生涯スポーツ」の充実
 - ・「SAGA2024 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会」に向けた取り組み

第3節 地域文化の伝承と新たな魅力の創出

現行計画における方向性

- 町民が芸術・文化に感動できる機会の提供
- 文化財への関心の醸成と保存活用

施策分野 文化・芸術活動

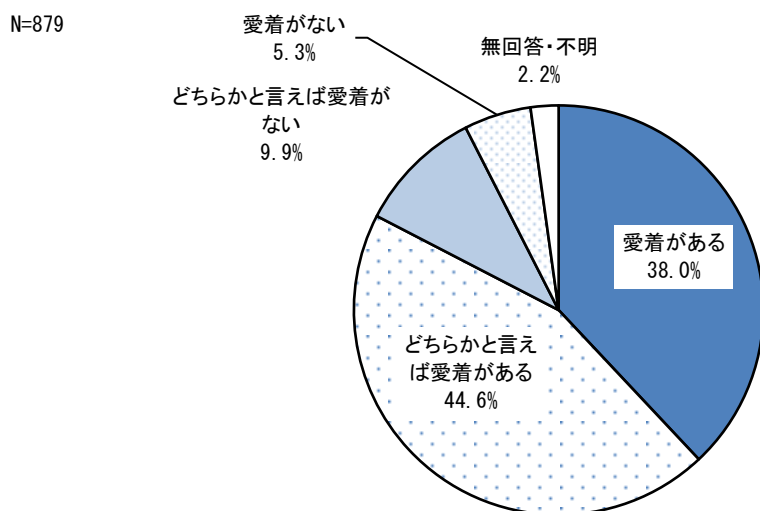
現行計画の施策

- 1 文化活動団体などとの連携【生涯学習課】
- 2 町民の文化活動の支援【生涯学習課】
- 4 優れた芸術・文化・文化財に接する機会づくり【生涯学習課】
- 5 新たな文化創造への支援【生涯学習課】

各種データ

<アンケート結果>

- 「あなたは、白石町に愛着を感じますか。」



現状

- ・ 町に愛着を感じている人の割合は約8割となっている。
- ・ 文化活動団体などとの連携については、各種イベントへの名義後援を行った。文化活動団体への支援、歴史的に重要な役割を果たした白石町出身者・関係者の周知を行った。
- ・ 町民の文化活動の支援については、各種イベントを開催し、奨励費を交付している。
- ・ 優れた芸術・文化・文化財に接する機会づくりについては、さまざまなイベントを開催している。
- ・ 新たな文化創造への支援については、公益財団法人白石町文化振興財団の自主文化活動実施に対して補助金を交付した。令和元年度に生涯学習課から企画財政課へ事務を移管した。

課題

- ・ 文化活動団体などとの連携については、より広い範囲への周知・集客が必要であり、文化活動の活性化を通じた、ふるさと白石町への郷土愛のより一層の醸成を行う。
- ・ 町民の文化活動の支援については、文化的・伝統的活動への関心の醸成と参加者を増加させることはできていない。町文化協会所属団体の施設使用料全額免除の見直しを検討する。
- ・ 優れた芸術・文化・文化財に接する機会づくりについては、公益財団法人白石町文化振興財団へのより一層の財政支援を行うことや、出前講座メニューの見直し、講座・教室の機会を増やすことで、町民がそれらに触れられる機会を増やしていくことが必要。
- ・ 新たな文化創造への支援については、財源の確保と活動拠点の適正な整備が必要となっている。

考えられる主要施策と主な事業

○文化芸術活動の進行

- ・ 文化活動団体などとの連携
- ・ 町民の文化活動の支援
- ・ 優れた芸術・文化・文化財に接する機会づくり
- ・ 新たな文化創造への支援

施策分野 歴史・文化の保存、継承

現行計画の施策

- 3 地域の風習・伝統芸能を保存継承する団体の育成支援【生涯学習課】
- 6 貴重な文化財の調査と適切な維持管理・公開と活用【生涯学習課】
- 7 歴史に触れられる環境づくり【生涯学習課】

各種データ

<アンケート結果>

■「名所・旧跡・文化財の保護」の満足度

	満足 (満足+やや満足)	不満 (やや不満+不満)
今回調査 (R3)	8.2%	9.0%
前回調査 (H27)	79.2%	4.8%

現状

- ・ 地域の風習・伝統芸能を保存継承する団体の育成支援については、補助金の交付、後継者育成を目的とした講習会の開催、「子ども浮立大会」の開催等、伝統芸能保存団体への支援を行っている。
- ・ 貴重な文化財の調査と適切な維持管理・公開と活用については、各種調査、工事、補助金の交付等支援を行い、埋蔵文化財の保護と開発行為との調整、指定文化財の適正な維持管理保存を進めている。

課題

- ・ 地域の風習・伝統芸能を保存継承する団体の育成支援については、伝統的活動への関心を醸成することが困難で、人口減少・超高齢化に伴い継承者が減少している。人口規模に対して行政単位が細かく分かれ、1単位当たりの人口に大きな隔りがある。隣接単位の統合再編に伴う伝承芸能保存団体を統合する必要がある。
- ・ 貴重な文化財の調査と適切な維持管理・公開と活用については、文化財に対する興味関心の醸成が行えていない。
- ・ 歴史に触れられる環境づくりについては、財源の確保が課題となっている。

考えられる主要施策と主な事業

- 歴史・文化の保存、継承への取り組み
 - ・ 地域の風習・伝統芸能を保存継承する団体の育成支援
 - ・ 貴重な文化財の調査と適切な維持管理・公開と活用
 - ・ 歴史に触れられる環境づくり

第5章 自然環境と共生するまち

第1節 緑の保全や創出

現行計画における方向性

- 地域に密着した多くの利用者に喜ばれ親しまれる公園整備
- 町内の豊かな自然を維持する水辺環境の整備の推進
- 田園の風物詩である緑をはじめとした豊かな自然の保全
- 町民による積極的な緑化活動の推進

施策分野 自然環境の保全

現行計画の施策

- 1 豊かな自然と生態系の保全に対する普及啓発【農村整備課】
- 2 水辺の自然、親水性への配慮【生活環境課、建設課、農村整備課】
- 3 川の水質や水量への配慮【生活環境課、建設課、農村整備課】
- 4 農用地の緑とせせらぎの保全【農村整備課】
- 5 ため池やクリーク、河川などの水辺環境の保全・整備【建設課、農村整備課】
- 6 公園などの整備による緑地・緑化【産業課、建設課、農村整備課】

各種データ

<アンケート結果>

■「環境（森林・農地・有明海・河川）の保全」の満足度

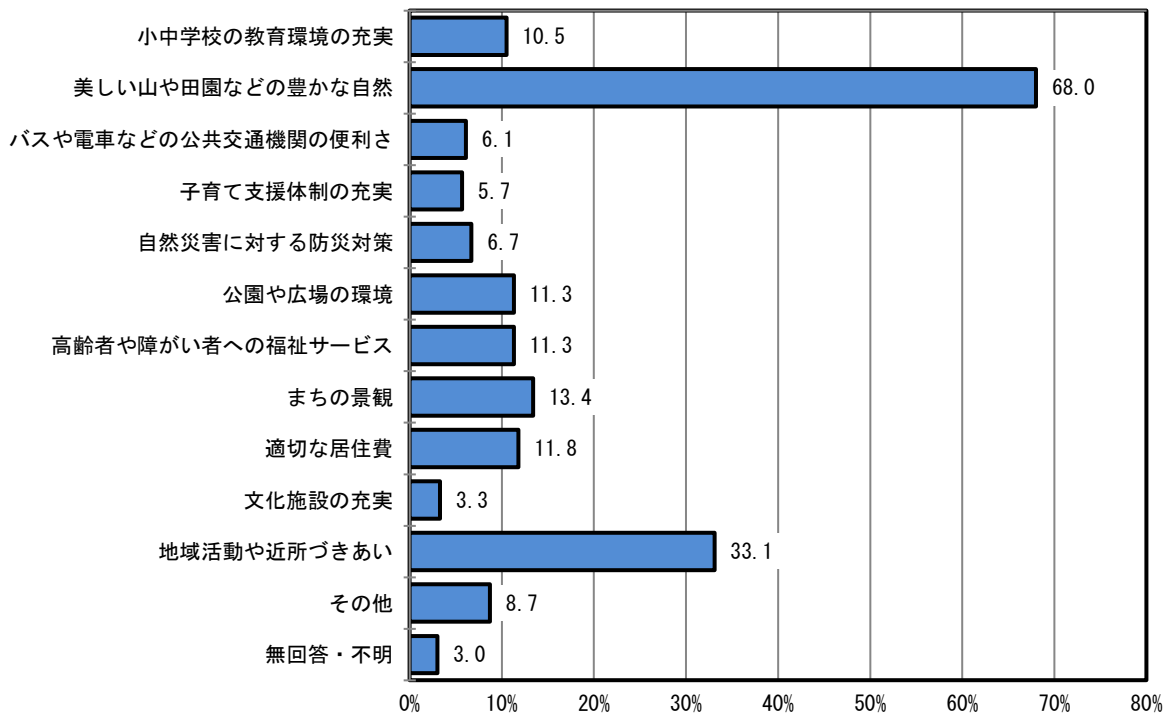
	満足 (満足+やや満足)	不満 (やや不満+不満)
今回調査 (R3)	16.4%	12.7%
前回調査 (H27)	13.8%	20.8%

■「公園、緑化の充実・維持管理」の満足度

	満足 (満足+やや満足)	不満 (やや不満+不満)
今回調査 (R3)	18.4%	16.0%
前回調査 (H27)	12.1%	20.0%

■「白石町の魅力」は何だと思いますか。

N=610



現状

- ・ 多くの町民が、町の魅力を「美しい山や田園などの豊かな自然」と感じている。
- ・ 子ども達や住民に対し、森林の整備、緑化に関する普及啓発を行っているが、森林生態系の保全に対する意識が醸成されているとは言えない状況となっている。
- ・ 「環境（森林・農地・有明海・河川）の保全」の満足度については、不満の割合が減少している。
- ・ 「公園、緑化の充実・維持管理」の満足度については、満足の割合が増加している。
- ・ 町内水路で特定外来生物（オオフサモ）が確認されている。そのため、縫ノ池周辺での特定外来生物等学習会を開催した。
- ・ 遊水池公園、水辺公園の清掃・除草作業について、町内造園業者やシルバー人材センターに委託し、環境・景観の維持に努めている。
- ・ 河川・水路における定期的な水質検査の実施、油流出等水質事故への対応を行っている。
- ・ 農用地については、田園環境整備マスタープランに基づき、補助事業を活用した整備を図り、水環境保全の推進を行っている。
- ・ 水辺環境の保全・整備については、ため池保全管理として、ハザードマップを作成・公表を行った。また、ため池整備農村地域防災減災事業により、坂田ため池・坊ヶ谷ため池の整備を行った。

課題

- ・ 未来を担う子ども達や住民の緑化、森林生態系保全に対する意識の高揚を図るため、これまで行ってきた事業の再検証を行い、子ども達や住民が緑や森林をより身近に実感できるような普及啓発活動を実施する。
- ・ 水辺の特定外来生物に関する情報提供・広報が不足している。
- ・ 油流出等の水質事故発生件数は減少していない。
- ・ 農村地域防災減災事業（ため池緊急整備事業）の補助事業を活用した、ため池施設の耐震・劣化・豪雨耐性への調査・評価が必要。

考えられる主要施策と主な事業

- 自然環境保全の啓発
 - ・ 豊かな自然と生態系の保全に対する普及啓発
 - ・ 油流出等水質事故の関係機関（国交省・県）や関係団体（J A ・ J F）、町内の燃油取扱事業者等と一体となった広報・啓発活動
- 自然環境保全の推進
 - ・ 水辺の特定外来生物に関する情報提供など広報・啓発の強化
 - ・ 公園などの整備による緑地・緑化
 - ・ 河川、ため池、クリーク等の水環境保全の推進

第2節 環境にやさしいまちづくり

現行計画における方向性

- 町民、事業者や行政による環境保全活動の推進
- 地球温暖化防止対策の計画的な推進
- 地域水環境の保全
- 3R（リデュース：廃棄物の発生抑制、リユース：再使用、リサイクル：再生利用）型ライフスタイルの構築と循環型社会形成の推進
- 環境教育や環境保全に関する啓発活動の推進
- 環境ボランティアの育成・支援

施策分野 町民への意識啓発

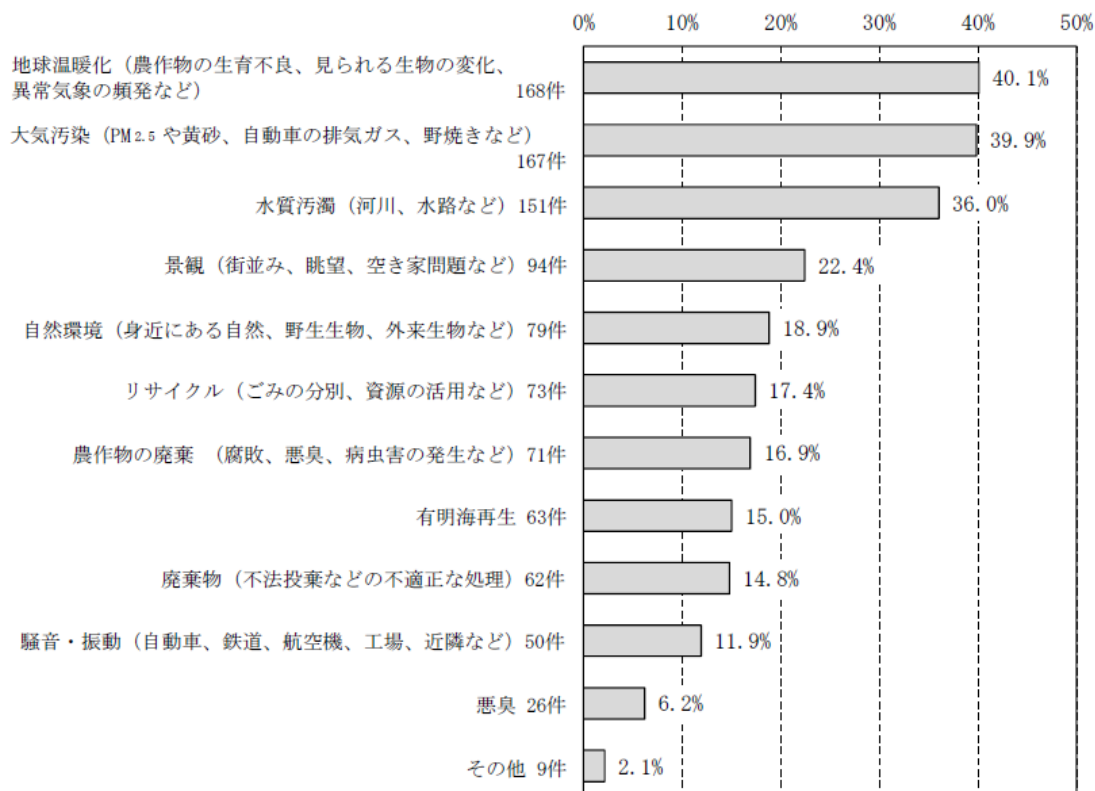
現行計画の施策

- 1 町民や事業所に対する環境保全意識の啓発【生活環境課】
- 5 生活排水処理基本計画に基づく、水質浄化意識の啓発【生活環境課】
- 13 ペットの飼育マナー・モラルの意識向上【生活環境課】
- 15 地球温暖化対策に関する町民意識の啓発【生活環境課】

各種データ

<環境に関するアンケート>

- 「白石町における」環境問題について関心があるものは。



出典：「白石町環境基本計画」

現状

- ・ 地球温暖化に対する町民の関心は高い。
- ・ 電気自動車用急速充電器の設置による電気自動車の普及促進等により、環境保全、地球温暖化対策に関する啓発を継続的に行っている。
- ・ 町民・事業者の取り組み状況では、ゴミ出しルールやポイ捨てをしないなどのマナーやコンプライアンス関係は取り組みができています。

課題

- ・ 環境に関する学習や講座への参加など、自発的な取り組みや行動を促す取り組みができていない。町民や事業者向けに環境に関する学習や講座の機会を創出し、参加を促進する必要がある。

考えられる主要施策と主な事業

○脱炭素社会・循環型社会の啓発

- ・ 町民や事業所に対する環境保全意識の啓発（町民や事業者向けの環境学習や講座の機会を創出）。

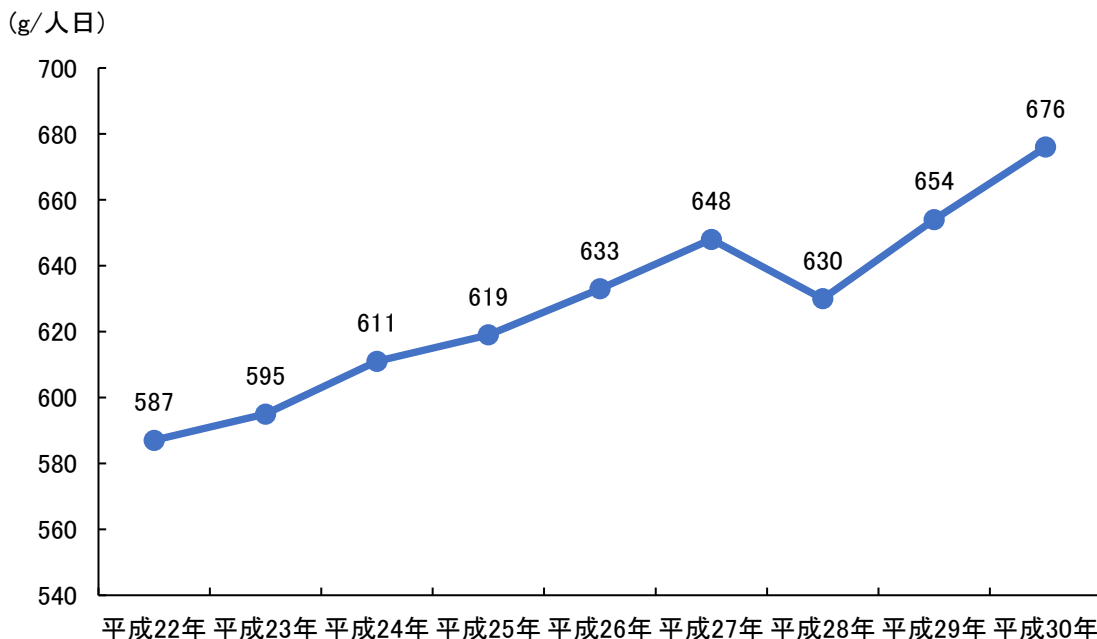
現行計画の施策

- 2 地球温暖化対策のための緑のカーテン事業などの環境保全活動の実践【生活環境課】
- 3 大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音・振動、悪臭などに対する関係機関との連携による監視・指導の推進【生活環境課】
- 4 河川などの水質検査と監視の実施【生活環境課】
- 6 一般廃棄物処理基本計画に基づく、事業の実施【生活環境課】
 - (1) 計画的な分別収集
 - (2) 廃棄物の減量化
 - (3) リサイクルなどの適正処理の推進による循環型社会の形成
 - (4) 集積場などの施設整備
- 7 白石町新エネルギービジョンに基づく環境配慮型・資源循環型社会の構築【企画財政課、生活環境課】
- 8 バイオマスタウン構想の推進【企画財政課、生活環境課】
- 9 浸水などによる感染症予防【生活環境課】
- 10 不法投棄の防止【生活環境課】
- 11 野外焼却の防止【生活環境課】
- 12 狂犬病注射の実施【生活環境課】
- 15 地球温暖化対策に関する町民意識の啓発【生活環境課】
- 16 町民・事業者が一体となった環境美化活動の推進【生活環境課】

各種データ

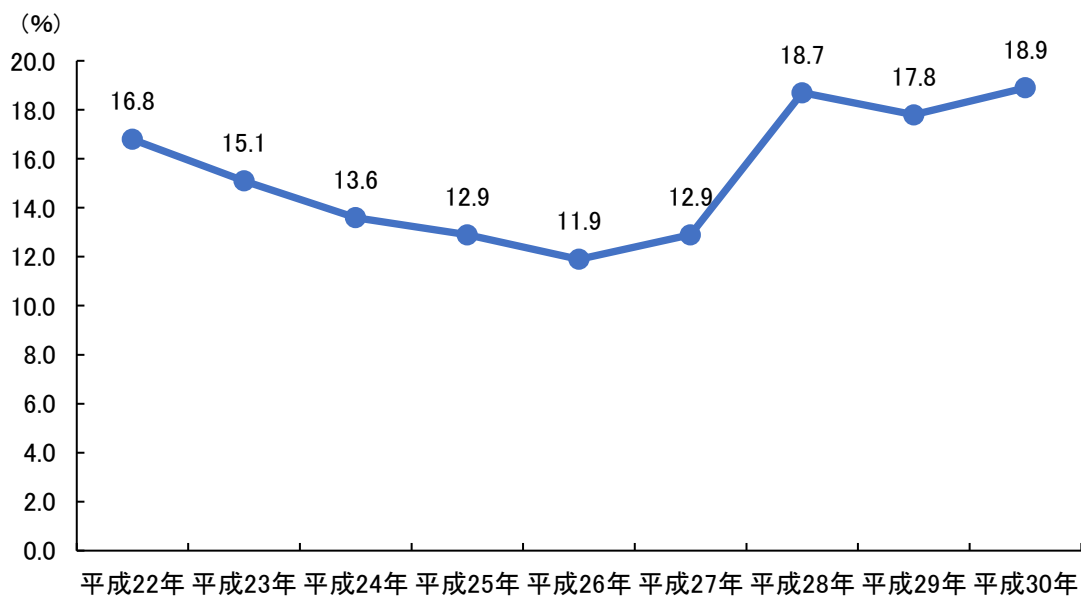
<統計データ>

■1人1日当たりのごみの排出量の推移



(出典・「社会・人口統計体系」)

■リサイクル率の推移



(出典・「社会・人口統計体系」)

<アンケート調査>

■「町の美観、街並み景観の整備」の満足度

	満足 (満足+やや満足)	不満 (やや不満+不満)
今回調査 (R3)	13.4%	17.5%
前回調査 (H27)	7.0%	25.3%

■「省エネルギー・新エネルギーの推進」の満足度

	満足 (満足+やや満足)	不満 (やや不満+不満)
今回調査 (R3)	4.9%	19.1%
前回調査 (H27)	6.5%	24.5%

■「ごみ・し尿処理対策」の満足度

	満足 (満足+やや満足)	不満 (やや不満+不満)
今回調査 (R3)	17.9%	12.6%
前回調査 (H27)	17.3%	14.5%

■「公害・騒音・地盤沈下への対策」の満足度

	満足 (満足+やや満足)	不満 (やや不満+不満)
今回調査 (R3)	8.0%	26.8%
前回調査 (H27)	8.2%	30.8%

現状

- ・ 「1人1日当たりのごみの排出量」は増加傾向にある。
- ・ 「リサイクル率」は上昇傾向にあります。ペットボトル・カン・ビンの適正分別収集を行い、小型充電式電池の回収を令和2年11月から開始している。
- ・ 「町の美観、街並み景観の整備」の満足度では、「満足」の割合が増え、「不満」の割合が減少している。
- ・ 不法投棄については、白石町不法投棄防止対策協議会の開催による関係機関との情報共有及び防止方を協議している。また、環境保全推進委員会（監視員会）を設置し、地域監視活動（パトロール）を実施している。広報、看板設置等による不法投棄防止の啓発活動を実施し、監視カメラ設置による不法投棄の監視・抑止を行っている。
- ・ 家庭や事業活動における省エネルギー行動の推進については、町の事務事業における温室効果ガス削減量は、H25年度対比で△33.8%（令和元年度）となっている。また、省エネ講座やエコクッキング教室を開催し、省エネルギー行動の実践・取り組みへの支援に努めた。
- ・ 河川などの水質については、令和2年度の環境基準適合率は83.0%と上昇している（平成25年度：67.0%）。

課題

- ・ ごみの減量化。
- ・ 不法投棄防止について、関係団体と一体となった広報・啓発活動。
- ・ 監視活動（パトロール）の強化。
- ・ 町の事務事業における温室効果ガスの更なる削減。
- ・ 家庭や事業活動における省エネルギーの取り組みなどの広報・啓発の強化。

考えられる主要施策と主な事業

○自然環境の保護・循環型社会への取り組み

- ・ カーボンニュートラルへの取り組み・脱炭素社会構築に向けた（庁内の）体制づくり
- ・ 家庭や事業活動における省エネルギー行動の推進
- ・ 廃棄物の減量化
- ・ サイクルなどの適正処理の推進
- ・ 大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音・振動、悪臭などに対する関係機関との連携による監視・指導の推進
- ・ 河川などの水質検査と監視の実施

第6章 参加と協働で築く町民主体のまち

第1節 参加と協働の促進

現行計画における方向性

- 地域活動の推進
- 町民主体のまちづくりのための行政への町民参加の拡大
- 行政と地域住民との協働体制の確立
- きめ細やかな行政情報の発信と情報公開
- 町民の情報利用環境の向上
- 町民相互の交流の拡大

施策分野 町民参画の推進

現行計画の施策

- 1 地域コミュニティ活動、ボランティア活動やNPO活動などの推進【企画財政課】
- 2 地域と行政の協働による道路・水路などの生活環境整備や地域づくり【全課】
- 3 町審議会などへの町民参加の拡大【全課】

各種データ

<アンケート結果>

■ 「町政への町民参加」に関する満足度

	満足 (満足+やや満足)	不満 (やや不満+不満)
今回調査 (R3)	5.0%	11.7%
前回調査 (H27)	6.2%	21.7%

■ 「地域住民同士の交流」に関する満足度

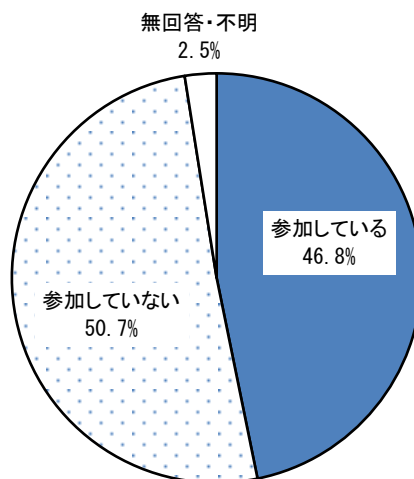
	満足 (満足+やや満足)	不満 (やや不満+不満)
今回調査 (R3)	8.6%	8.3%
前回調査 (H27)	10.4%	16.3%

■「ボランティア活動の支援」に関する満足度

	満足 (満足+やや満足)	不満 (やや不満+不満)
今回調査 (R3)	5.6%	9.1%
前回調査 (H27)	4.1%	18.8%

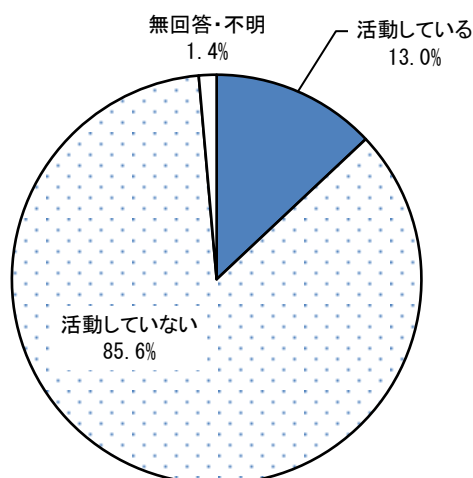
■「地域活動(自治会、町内会、老人クラブ、子どもクラブ、消防団など)に参加されていますか。」

N=879

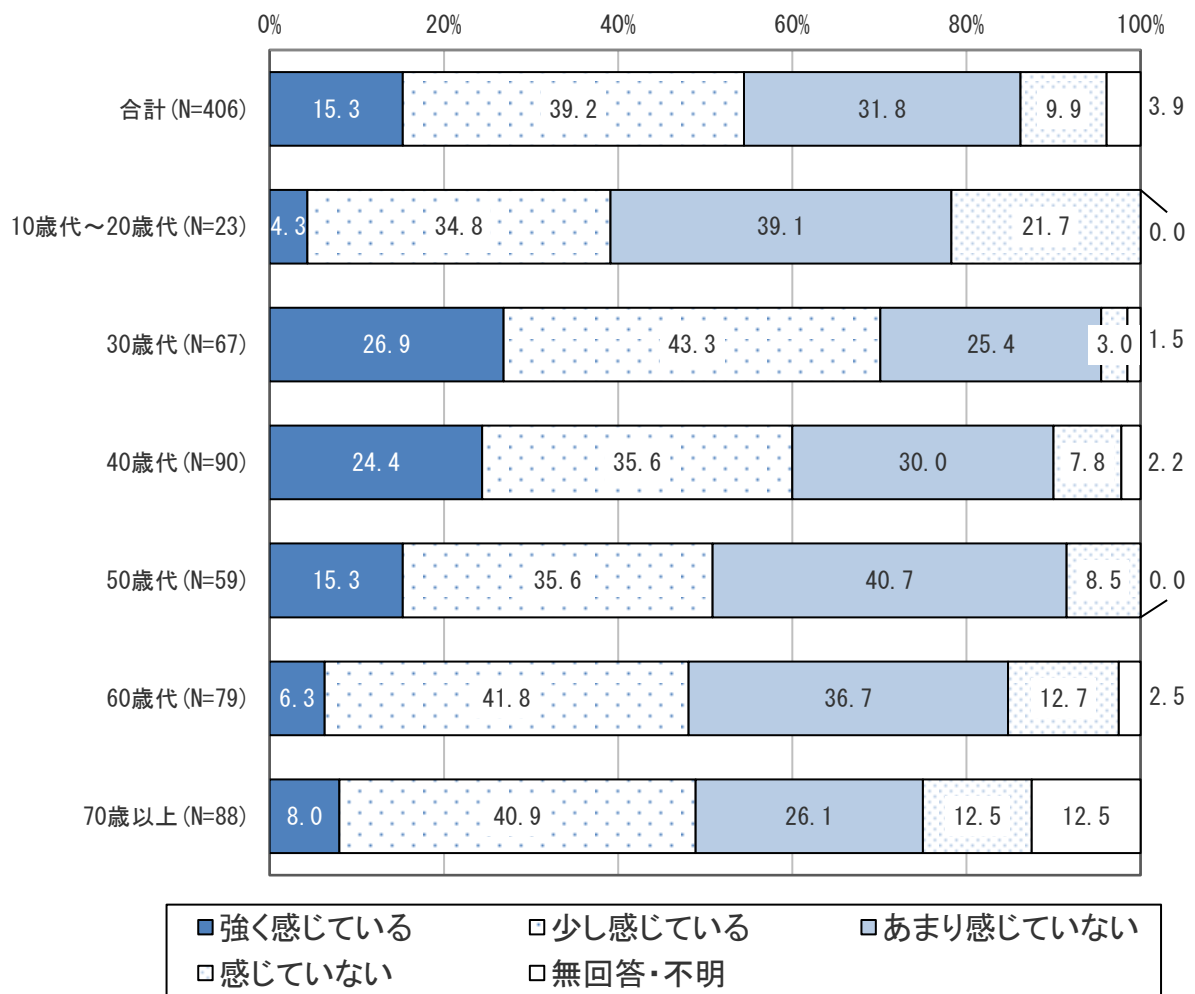


■「ボランティア・NPO・市民活動(まちづくり、高齢者・障がい者福祉や子育て支援、美化、防犯・防災、環境、国際協力活動など)をしていますか。」

N=879



■ 「地域活動への参加で、負担感やストレスを感じていますか。」



現状

- アンケート結果では、「町政への町民参加」「地域住民同士の交流」「ボランティア活動の支援」について不満の割合が大きく減少して、改善がみられる。
- 地域活動を行っているのは約5割となっているが、市民活動を行っているのは、約1割となっている。
- 地域づくり協議会設立に向け、R元年度に須古地区、R2年度に六角地区をモデル地区に指定した。
- 須古地区では、R3.6.6に設立総会を開催して正式に発足した。六角地区では、住民説明会、事前準備委員会を2回、設立準備委員会を行っており、R4.5月の協議会発足を目指している。
- 町に設置する審議会委員に町民からの公募による参画。

課題

- ・ 地域活動に参加しているのは全体の 5 割となっているが、その中でもストレスを感じている人の割合は半分以上となっている。特に、30 歳代、40 歳代でその傾向が強くなっている。
- ・ 総合戦略において、現在の小学校区に 8 協議会の設立を目標に掲げている。須古地区をはじめ多くの地区に、活動拠点となる施設がないことが今後の課題。
- ・ 活動拠点のあり方、協議会と町職員との関わり方について、検討する必要がある。
- ・ 小学校の再編前までに、各地区の協議会の設立が必要と思われる。
- ・ 審議会や委員会においてさらに積極的に町民参加を促す必要がある。今後は男女の比率も考慮しての参画が必要。

考えられる施策

○協働によるまちづくり

- ・ 地域コミュニティ活動、ボランティア活動や NPO 活動などの推進
- ・ 地域と行政の協働による道路・水路などの生活環境整備や地域づくり
- ・ 町審議会などへの町民参加の拡大

現行計画の施策

- 6 広く町民の意見を取り込むための広聴制度の充実【企画財政課】
- 7 行政情報をわかりやすく的確に伝える広報紙づくり【総務課】
- 8 ホームページの内容充実【総務課】
- 9 ケーブルテレビの魅力ある番組放送【総務課】
- 10 効果的な情報発信手段の充実【総務課】
- 11 町民対象の情報化講座などの実施【総務課】
- 12 町民相互の融和のためのイベントの実施【全課】

各種データ

<アンケート結果>

■「町から発信している情報をどのような方法で確認していますか」

	全体 (N=866)	10歳代 ~20歳代 (N=132)	30歳代 (N=138)	40歳代 (N=175)	50歳代 (N=127)	60歳代 (N=156)	70歳以上 (N=138)
広報紙	71.4	33.3	69.6	74.9	80.3	80.1	87.0
ホームページ	12.5	4.5	21.7	20.0	13.4	8.3	5.1
ケーブルテレビ	31.2	27.3	22.5	34.3	27.6	33.3	40.6
SNS (Facebook・LINEなど)	9.8	11.4	17.4	13.1	7.1	6.4	2.9
特に確認していない	17.3	47.0	18.1	14.9	9.4	11.5	5.1
無回答・不明	0.9	-	-	-	1.6	1.3	2.9

■「町からの情報発信は、どのような方法で行うべきだと思いますか」

	全体 (N=866)	10歳代 ~20歳代 (N=132)	30歳代 (N=138)	40歳代 (N=175)	50歳代 (N=127)	60歳代 (N=156)	70歳以上 (N=138)
広報紙	73.3	44.7	67.4	75.4	77.2	85.3	87.0
ホームページ	32.9	30.3	42.0	44.0	38.6	26.3	14.5
ケーブルテレビ	40.5	31.1	35.5	44.6	44.1	41.0	45.7
SNS (Facebook・LINEなど)	35.1	58.3	58.0	40.0	26.8	19.9	8.7
その他	3.1	2.3	0.7	3.4	3.9	5.8	2.2
無回答・不明	2.1	0.8	0.7	0.6	2.4	0.6	8.0

現状

- ・ 若い人において町からの情報を確認していない割合が多くなっている。
- ・ 町長と未来（ゆめ）トークの実施（H29 男女懇話会、H30 白石町婚活サポーター、H31 白石町関係郵便局長）。
- ・ 庁舎玄関へ意見箱を設置して随時まちづくりへの意見や提案を募集した。
- ・ HP の問い合わせフォームへ投稿があれば政策調整係へメールで案内が届くようになっており、随時担当課へつなぎ対応を行っている。
- ・ 基本的な政策を決める際にホームページでのパブリックコメントの手続きを行っている。
- ・ 白石町から転出する方を対象に転出する理由や白石町への意見を聞き意向調査を行った。

課題

- ・ 行政情報をしっかり発信する広聴だけではなく広報もしっかり行える職員の意識作りが必要。若い世代にも情報を発信し意見がもらえるようにホームページや広報紙だけでなく積極的に SNS を使用した情報発信や意見聴取の場の確保等が必要。
- ・ 職員への積極的な情報提供。興味を持ってもらえるような広報紙をめざし、定期的な掲載コーナーなどの見直し。見やすい広報紙に向けて、掲載内容が横書きに対応した開き方の見直し。
- ・ 情報発信に関する職員の意識向上。
- ・ 情報弱者が災害情報など必要な情報から取り残されることのないよう、様々な方法を用いた情報発信が必要。

考えられる主要施策と主な事業

○広報・広聴活動の充実

- ・ ホームページの内容充実【総務課】
- ・ SNS 等を活用した効果的な情報発信手段の充実【総務課】
- ・ 行政情報をわかりやすく的確に伝える広報紙づくり【総務課】
- ・ ケーブルテレビの魅力ある番組放送【総務課】
- ・ 広く町民の意見を取り込むための広聴制度の充実【企画財政課】

第2節 健全な行財政運営の推進

現行計画における方向性

- 社会情勢に対応した効率的な行政組織の運営
- 正確で町民の要望に応え得る行政運営
- 町税などの自主財源の確保
- 計画的かつ安定した財政運営
- 選択と集中による目標達成のための積極的な行政展開

施策分野 適切な行財政運営

現行計画の施策

- 1 行政サービスの向上【全課】
- 2 適正な行政事務の執行【全課】
- 4 コンプライアンス（法令遵守）の取組推進【総務課ほか】
- 5 町税、使用料などの適正な賦課収納【全課】
- 6 公金の適正な管理及び運用【会計室ほか】
- 16 行財政改革の推進【企画財政課ほか】

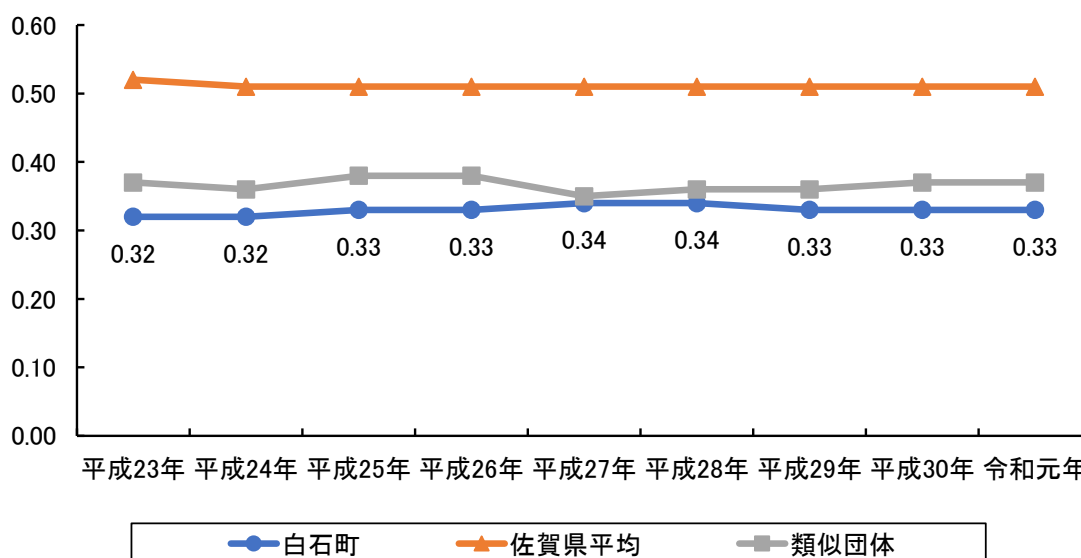
（1）現行の取組の推進

・「第1次改訂白石町行財政改革大綱」及びこれに基づく実施計画とである「白石町行財政改革プラン」の推進と、後継計画などの策定と実践

各種データ

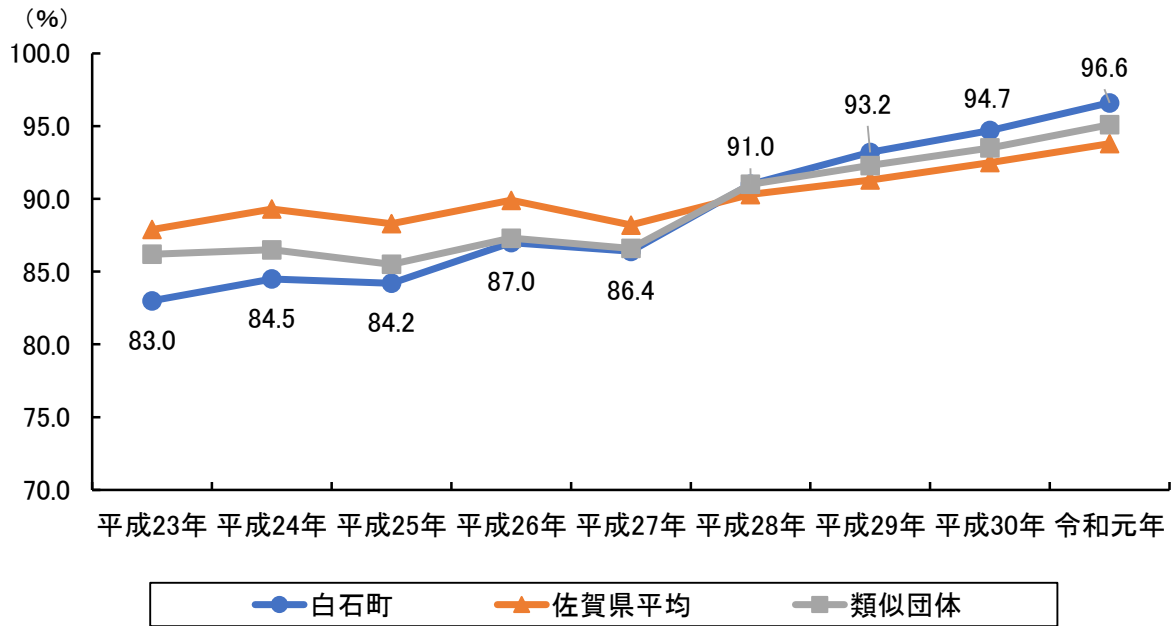
<統計データ>

■財政力指数の推移



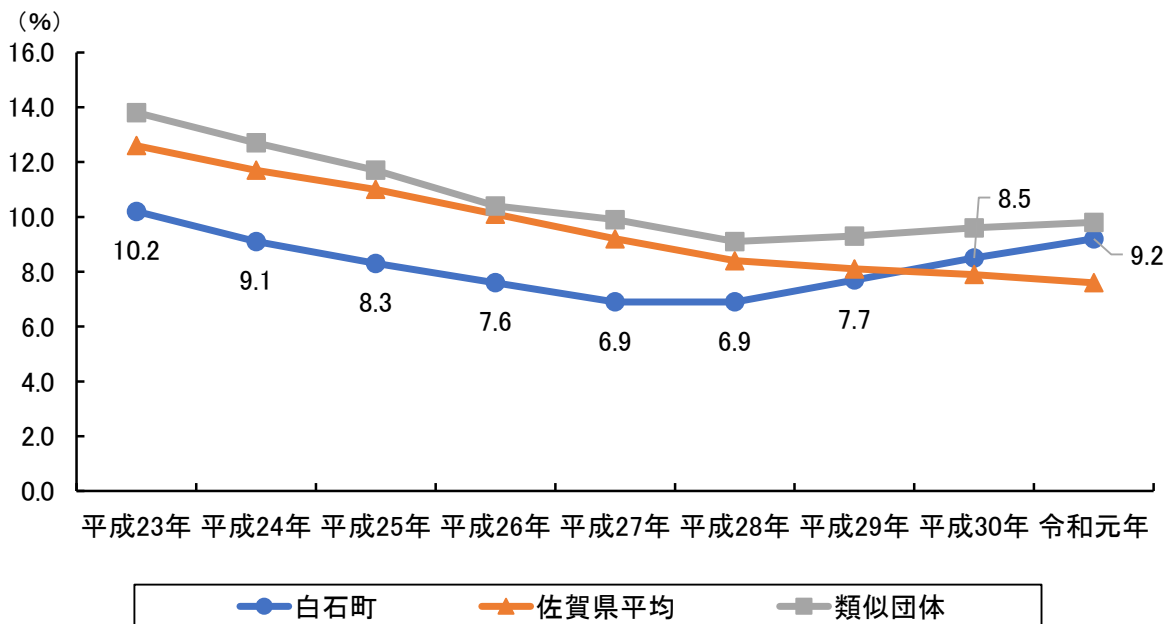
（出典：財政状況資料集）

■経常収支比率の推移



(出典：財政状況資料集)

■実質公債比率の推移



(出典：財政状況資料集)

現状

- ・ 財政力指数も低く、経常収支比率も高くなっている。
- ・ 町税、使用料などの適正な賦課収納については、口座振替やコンビニ納付の啓発、納税相談の徹底、徴収対策の強化により、町税の滞納整理を行っている。
- ・ 財政については、H27・R1 国営筑後川下流白石土地改良事業償還金のための起債や道の駅施設整備等の大型事業に対する起債により、地方債現在高は増加しており、削減できていない。自主財源に乏しく、普通交付税も減少する中であって、普通建設事業などの財源として町債に頼らざるを得ない現状である。近年の大型事業（漁港整備、し尿処理センター建設）など起債額が大きくなる要因が重なっており、償還を終える町債があっても、地方債現在高がなかなか減少していない。

課題

- ・ 収納率の向上の強化や人口流出を食い止めることなどにより自主財源の確保に努めながら、事業の取捨選択、事務事業の見直し、公共施設の再編等の行財政改革により財政健全化を図る必要がある。併せて、経常経費の削減を進める必要がある。
- ・ 財政については、地方債残高を確実に減らしていくためには、毎年の償還額を超える起債をしないことである。しかしながら適債事業に取り組む以上、財源に乏しい本町としては交付税算入のある地方債に頼らざるを得ない実情がある。起債をしないことは即ち適債事業（普通建設事業）の量を減らすことをしないと、地方債現在高の減少は成しえない。しかしながら、今後も学校の再編、給食センターの建設などまだまだ大型事業が控えており、それらが完了したあと、普通建設事業の事業量を減らす必要がある。

考えられる主要施策と主な事業

- 持続可能な財政運営の推進
 - ・ 監査機能の充実
 - ・ 公金の適正な管理及び運用
 - ・ 町税、使用料などの適正な賦課収納
 - ・ 行財政改革の推進

現行計画の施策

3 公共施設の適正な維持管理【全課】

各種データ

■主要公共施設の老朽化の状況（令和2年度末時点）

施設番号	施設名	No	建物名称	構造	延床面積 (㎡)	築年数	対策費用 (10年間) (千円)
1	白石町総合センター	1-1	総合センター	RC	1,913.00	32	248,000
		1-2	白石公民館体育倉庫	S	40.00	31	2,000
		1-3	楽屋増築	RC	164.00	19	17,000
2	三近堂コミュニティセンター	2	三近堂コミュニティセンター	S	395.00	35	31,000
3	有明公民館	3	有明公民館	RC	1,312.00	44	176,000
4	有明スカイパーク ふれあい郷	4-1	自有館	RC	3,164.00	26	382,000
		4-2	爽明館温水プール	RC	2,923.00	26	428,000
		4-3	自有館機械室	RC	272.00	26	32,000
		4-4	自有館倉庫	W	145.00	25	15,000
		4-5	遊喜館研修棟	W	224.00	25	28,000
		4-6	芝広場便所	レンガ	39.15	25	4,000
5	白石町楽習館	5	楽習館	RC	519.00	38	65,000
6	福富ゆうあい館	6-1	福富ゆうあい館	RC	2,858.87	17	331,000
		6-2	ゆうあい図書館施設増築	S	191.18	9	11,000
7	ふれあい干拓館	7	ふれあい干拓館	S	385.00	28	51,000
8	白石社会体育館	8	白石社会体育館	RC	1,973.00	45	67,000
9	福富社会体育館	9	福富社会体育館	S	1,280.00	48	115,000
10	有明社会体育館	10	有明社会体育館	RC	929.00	41	87,000
11	福富学童保育所	11-1	旧福富幼稚園園舎	RC	249.00	43	33,000
		11-2	旧福富幼稚園職員室	RC	284.00	43	36,000
12	あかり保育園	12	あかり保育園	RC	1,115.00	43	139,000
13	老人福祉センター	13	老人福祉センター	RC	563.00	45	82,000
14	ひだまり館	14	ひだまり館	W	416.00	17	44,000
15	健康センター	15	健康センター	RC	591.77	39	74,000
16	白石町交流館	16	交流館	RC	2,621.00	38	355,000
17	白石町庁舎	17-1	庁舎	RC	6,376.00	11	482,000
		17-2	倉庫	S	653.00	11	37,000
		17-3	車寄せ	S	106.00	11	3,000
		17-4	公用車庫	S	738.00	11	19,000
18	道の駅しろいし	18-1	地域振興棟	S	1,830.00	1	0
		18-2	24時間トイレ棟	RC	267.00	1	0
合 計				-	34,536.97	-	3,394,000

<アンケート結果>

■「公共施設の適切な配置」に関する満足度

	満足 (満足+やや満足)	不満 (やや不満+不満)
今回調査 (R3)	8.1%	15.6%
前回調査 (H27)	9.3%	23.2%

現状

- ・ 公共施設については、各施設所管担当課により老朽化により利便性や安全性が低下している各建築物や土木施設の改善改修事業を行うことにより、長寿命化及び良好な環境の整備を行っている。

課題

- ・ 公共施設については、コストがかかってくる公共施設の再編等が必要となっている。

考えられる主要施策と主な事業

- 持続可能な財政運営の推進
 - ・ 公共施設の適正な維持管理
 - ・ 公共施設の再編

現行計画の施策

- 1 行政サービスの向上【全課】
- 10 過疎地域自立促進特別措置法指定による特例措置の有効利用
- 11 広域行政の充実【全課】
- 12 他市町との事務の共同化【全課】
- 13 社会保障・税番号制度への対応【総務課ほか】
- 14 白石町人材育成基本方針に基づく職員の人材育成【総務課】
- 15 ICT(情報通信技術)の利活用による行政事務の効率化【総務課ほか】
- 16 行財政改革の推進【企画財政課】
 - (2) 町職員の削減
 - ・ 終身雇用的な職員（町長、副町長、教育長及び指導主事 2 人の計 5 人以外の職員）数の削減

現状

- ・ 広域行政は進んでいる。杵藤圏広域市町村組合（総務・電算・介護・消防・障害福祉）、佐賀県西部広域環境組合（ごみ共同処理）、杵東地区衛生処理場組合（し尿共同処）等。
- ・ マイナンバーカードの交付率は、20%（R3.3 現在）。
- ・ 人材育成については、テーマ研修（全職員参加型）を始め、市町村振興協会等主催の研修参加、交通安全講習、NOMA等、各業務に関連する各種研修を多数の職員が受講し、一定の成果を上げている。人材育成を目的とした人事評価についても一部手当に反映するなど着実な成果を上げている。
- ・ 行政事業の効率化については、「自治体 DX」への取り組みに関する研修会を実施した。また、「テレワーク環境」の整備、「タブレット会議システム」の導入を推進した。
- ・ 行財政改革については、第1次白石町行政経営プランにより行財政改革を進めていったが、プランの取組計画にある各施策の進捗状況には全く進んでいないものもある。次期計画を令和4年度に策定するにあたり、現状の進捗状況に合わせてとともに各施策を進めていく。

課題

- ・ 広域行政については、町民の多様なニーズに対応していくために広域的な視点からもサービスを行う必要がある。今後も連携・協力をして事務に取り組んでいく必要がある。
- ・ マイナンバーカードの普及に向けた具体的な利便性の確立。マイナンバーカード交付事務部署（住民課）との連携が不可欠。
- ・ 人材育成については、人事評価制度を職場ミーティング及び研修等に絡ませて、人材育成及び人事管理の基礎となるツールとしての運用が必要となっている。
- ・ 行政事業の効率化については、「自治体 DX」への取り組みに向けた具体的な目標の設定、それに向けたロードマップ等のスケジュールの確認。
- ・ 行財政改革については、次の通り。「公共投資・政策的経費の確保」では、毎年各課ヒアリングを行う中で、総合計画や実施計画に基づく事業の取捨選択、見直しを行い効率的な財政運営を行う。また、歳入面について、ふるさと寄附金に力を入れ、歳入増に努める。「補助金、

団体補助のあり方見直し」では、各補助団体の事業内容を精査し補助金の見直しを行う。「事務事業の効率化」では、DXの推進により、住民サービスの向上と事務の効率化を図るための検討を行う。「公共施設等総合管理計画の計画的な推進」では、個別施設計画をもとに、施設ごとに整備または廃止の計画をつくる。町内施設全体的な計画となると学校再編等未確定な部分が多いため、まず緊急に検討を要する施設について着手する。

考えられる主要施策と主な事業

○効率的な行政運営の推進

- ・ICT（情報通信技術）の利活用による行政事務の効率化
- ・社会保障・税番号制度への対応
- ・白石町人材育成基本方針に基づく職員の人材育成
- ・職員の適正配置
- ・広域行政の充実